

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年3月31日
【計算期間】	第5期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【ファンド名】	UBSユニバーサル・トラスト（ケイマン） - SBI - ピクテ アジア・ハイテクベンチャー・ファンド （UBS Universal Trust (Cayman) - SBI - PICTET Asia Hi - Tech Venture Fund）
【発行者名】	UBSマネジメント（ケイマン）リミテッド （UBS Management (Cayman) Limited）
【代表者の役職氏名】	取締役 ブライアン・バークホルダー （Director, Brian Burkholder）
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、K Y 1 - 1104、グランド・ケイマン、ジョージ・ タウン、ウグランド・ハウス、私書箱309 （P.O. Box 309, Ugland House, George Town, Grand Cayman, KY 1 - 1104, Cayman Islands）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安 達 理 同 橋 本 雅 行
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【事務連絡者氏名】	弁護士 宮 本 康 平 同 工 藤 和 樹 同 鳥 丸 千 織
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03（6775）1000
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません

1【ファンドの運用状況】

UBS マネジメント（ケイマン）リミテッド（以下「管理会社」といいます。）が管理するUBSユニバーサル・トラスト（ケイマン） - SBI - ピクテ アジア・ハイテクベンチャー・ファンド（UBS Universal Trust（Cayman） - SBI - PICTET Asia Hi - Tech Venture Fund）（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は次のとおりです。

（１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

（2025年1月末日現在）

資産の種類		時価合計（千円）	投資比率（％）
株式	上場株式（日本）	873,002	37.7
	未公開株式 （日本を含むアジア）	336,167	14.5
	上場株式 （日本を除くアジア）	1,062,025	45.8
	小計	2,271,194	98.0
現預金・その他の資産（負債控除後）		45,360	2.0
合計 （純資産総額）		2,316,554	100.0

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

（注２）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年２月１日から2025年１月末日までの期間における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

	純資産総額	１口当たり純資産価格
	円（千円）	円
2024年２月末日	3,703,517	11,444
３月末日	3,620,908	11,735
４月末日	3,515,278	11,852
５月末日	3,430,317	11,832
６月末日	3,475,397	12,412
７月末日	3,193,138	11,543
８月末日	3,107,026	11,344
９月末日	3,077,357	11,796
10月末日	2,984,588	12,110
11月末日	2,811,709	11,642
12月末日	2,471,341	12,339
2025年１月末日	2,316,554	12,243

（注）上記「純資産総額」および「１口当たり純資産価格」の数値は、評価日付で算出された純資産総額および１口当たり純資産価格を記載しており、財務書類の数値と異なる場合があります。

【分配の推移】

該当事項ありません。

【収益率の推移】

2024年２月１日から2025年１月末日までの期間における収益率の推移は次のとおりです。

期間	収益率（％）
2024年２月１日～2025年１月末日	13.9

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) \div b$

a = 2025年１月末日の１口当たりの純資産価格＋当該期間の分配金の合計額

b = 2024年１月末日の１口当たりの純資産価格

2 【販売及び買戻しの実績】

2024年2月1日から2025年1月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2025年1月末日現在の発行済口数は次のとおりです。

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2024年2月1日～	0	139,566	189,210
2025年1月末日	(0)	(139,566)	(189,210)

（注）（ ）の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

3【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの日本語の中間財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第5項但書の規定を適用して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです。
- b．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。

（１）【資産及び負債の状況】

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財政状態計算書

2024年12月31日

（日本円で表示）

資産	2024年12月31日	2024年 6 月30日
損益を公正価値で測定された金融資産（注記2.2、5、6）	¥ 2,127,347,561	¥ 3,353,425,233
現金および現金同等物（注記2.1）	246,671,530	139,154,368
以下に対する未収金：		
売却済受益証券（注記2.4）	42,241,317	12,138,573
配当金	3,303,306	5,897,421
前払報酬	920,549	130,795
資産合計	2,420,484,263	3,510,746,390
負債		
当座貸越（注記2.1）	88,891,083	10,032
以下に対する債務：		
買い戻された受益証券（注記2.8、3）	61,161,150	57,063,900
投資運用会社報酬（注記8.2E）	5,015,065	6,061,466
専門家報酬（注記8.1E）	4,582,335	6,202,941
販売報酬（注記8.1C）	4,298,635	5,195,548
登録費用	1,491,403	1,254,172
報酬代行会社報酬（注記8.2B）	1,432,873	1,731,840
印刷費用	1,093,354	553,674
保管会社報酬（注記8.1B）	1,084,877	2,289,999
管理事務代行報酬（注記8.1A）	346,645	956,301
代行協会員報酬（注記8.2D）	177,353	192,302
登録事務代行報酬（注記8.1D）	11,460	127,341
購入済受益証券（注記2.4）	-	1,023
その他の負債	9,625,188	2,361,000
債務（株主資本を除く）	179,211,421	84,001,539
株主資本（解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産）	¥ 2,241,272,842	¥ 3,426,744,851

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

包括利益計算書

2024年12月31日を末日とする6カ月間(未監査)

(日本円で表示)

利益	2024年12月31日を 末日とする6カ月間	2023年12月31日を末日と する6カ月間
FVTPL ⁽¹⁾ で測定した金融商品からの純利益/(損失)		
受取配当金(注記2.11)	¥ 20,480,962	¥ 25,382,795
受取利息	141,437	-
金融資産および金融負債につき、損益を通じて 公正価値で測定された実現純利益/ (損失)(注記2.11、7)	131,735,020	(176,407,341)
金融資産につき、損益を通じて公正価値で 測定された未実現純(減少)/増加の変動 (注記2.11、7)	(421,477,087)	18,109,716
外貨建取引による実現純益(注記2.6)	74,736,326	106,658,617
外貨建取引に係る未実現純損益の変動(注記2.6)	944,209	(904,631)
(損失)合計	(193,439,133)	(27,160,844)
費用		
投資運用会社報酬(注記8.2E)	10,566,331	12,597,301
販売報酬(注記8.1C)	9,056,858	10,797,691
専門家報酬(注記8.1E)	4,626,645	3,842,925
管理事務代行報酬(注記8.1A)	3,392,474	3,273,205
保管会社報酬(注記8.1B)	3,137,490	2,362,371
報酬代行会社報酬(注記8.2B)	3,018,956	3,599,229
印刷費用	739,680	911,143
登録事務代行報酬(注記8.1D)	585,566	497,896
取引手数料(注記2.13)	566,292	1,178,935
設立費用	306,063	1,816,632
登録費用	237,231	345,383
代行協会員報酬(注記8.2D)	150,947	179,971
その他費用	10,517,564	4,326,549
費用合計	46,902,097	45,729,231
財務費用控除前営業(損失)	(240,341,230)	(72,890,075)
財務費用		
金利費用	(5,111)	(121,138)
配当後税引前(損失)	(240,346,341)	(73,011,213)
源泉徴収税費用(注記2.12)	(3,060,157)	(3,166,647)
包括(損失)合計(解約可能受益証券の受益者に帰属する 純資産に対する、運用による(減少)額)	¥ (243,406,498)	¥ (76,177,860)

(1) これは、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産からの純利益(「FVTPL」)に関連しており、これには、純損益および配当収入を通じた公正価値での金融資産および金融負債の実現および未実現損益が含まれる。

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

所有者持分変動計算書

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

2023年 6 月30日現在	¥	3,759,365,070
受益証券の買戻（注記2.8、3）		(796,205,040)
包括利益合計（解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産に対する、 運用による増加額）		463,584,821
2024年 6 月30日現在	¥	3,426,744,851
受益証券の買戻（注記2.8、3）		(942,065,511)
包括（損失）合計（解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産に対する、 運用による（減少）額）		(243,406,498)
2024年12月31日現在	¥	2,241,272,842

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

キャッシュ・フロー計算書

2024年12月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（日本円で表示）

	2024年12月31日を 末日とする6カ月間	2023年12月31日を 末日とする6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
包括（損失）合計（解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産に対する、運用による（減少）額）	¥ (243,406,498)	¥ (76,177,860)
包括（損失）合計（解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産に対する、運用による（減少）額）と営業活動による現金とを一致させるための調整：		
上場および非上場プライベートエクイティ証券への投資の購入	(383,490,835)	(784,955,338)
上場株式の売却による収益	1,319,871,455	773,245,457
先物予約の決済による純（支払）	(45,015)	-
金融資産および金融負債につき、損益を通じて公正価値で測定された実現純（利益）／損失	(131,735,020)	176,407,341
金融資産および金融負債につき、損益を通じて公正価値で測定された未実現減少／（増加）の変動	421,477,087	(18,109,716)
売却済み証券に対する未収金（増加）	(30,102,744)	(17,151,700)
配当金に対する未収金減少	2,594,115	3,894,888
前払報酬の（増加）／減少	(789,754)	1,816,632
その他の資産（増加）	-	(12,479,396)
当座貸越の増加	88,881,051	13,631,443
購入済み証券に対する未払金の（減少）／増加	(1,023)	10,523,381
その他の買掛金の増加 ⁽¹⁾	2,232,604	15,677,791
営業活動にて生じた正味現金	1,045,485,423	86,322,923
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
買戻し受益証券、買戻し受益証券の未収金の変動控除後	(937,968,261)	(142,055,004)
財務活動により（使用した）正味現金	(937,968,261)	(142,055,004)
現金および現金同等物の純増加／（減少）額	107,517,162	(55,732,081)
期首における現金および現金同等物の残高（注記2.1）	139,154,368	169,731,746
期末における現金および現金同等物の残高（注記2.1）	¥ 246,671,530	¥ 113,999,665
営業活動によるキャッシュ・フローについての補足情報		
受取利息	¥ 141,437	¥ -
受取配当金	¥ 23,075,077	¥ 29,277,683
源泉徴収税	¥ (3,060,157)	¥ (3,166,647)

(1) 財政状態計算書で開示した通り、その他の未払い債務には、投資運用会社報酬、販売報酬、報酬代行会社報酬、専門家報酬、保管会社報酬、管理事務代行報酬、登記費用、登録事務代行報酬、印刷費用および代行協会員報酬が含まれる。

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド**財務諸表に対する注記****2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）**

（日本円で表示）

１．組織

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド（以下「シリーズ・トラスト」という）は、ケイマン諸島の信託法に基づき2013年12月2日に設立されたオープン・エンド型のアンブレラ・ユニット・トラストであるUBSユニバーサル・トラスト（ケイマン）（旧クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン））（以下「トラスト」という）のシリーズ・トラストである。本シリーズ・トラストは、信託約款補則に基づき2020年3月5日に設立され、ケイマン諸島の法律により法人登録されている信託会社であるエリアン・トラスティ（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という）により運用されている。本シリーズ・トラストは、2020年7月29日に運用を開始し、目論見書の「シリーズ・トラストの終了」と題されたセクションに記載されている規定に従って最終買戻日の前に終了されない限り、実務上可能な直近の買戻日である最終買戻日まで存続するものとする：ある評価日における純資産価額（「純資産価額」とは、全資産から、蓄積した報酬および費用を含む負債を差し引いた額である）が円クラス受益証券の純資産価額が1億円またはこれを下回った場合、およびかかる評価日またはそれ以降において、管理会社がすべての受益証券につき、全受益者に通知することにより強制的に償還すべきだと決定した場合、または受託会社および管理会社がすべての受益証券につき強制的に償還すべきだと合意した場合（これには、受託会社と管理会社が、初回の期間終了日から5年後以降、理由の如何を問わず全受益証券の強制償還に合意した場合が含まれるが、これに限られない。これらを「強制買戻事象」という）。

本トラストは、ケイマン諸島の信託法（2021年修正）に基づく免税信託であり、2014年1月22日にケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（2021年修正）に基づき登録された。

受託会社（および本シリーズ・トラスト）の登録事務所は、ケイマン諸島、KY1-9005 グランド・ケイマン、カマナ・ベイ、ワン・ネクサス・ウェイ（One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands）に所在する。

本シリーズ・トラストの管理会社は、UBSマネジメント（ケイマン）リミテッド（旧クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド）（以下、「管理会社」という）である。

本シリーズ・トラストの管理事務代行会社、保管会社、登録事務代行会社は、ブラウン・ブラザース・ハリマン・アンド・コー（以下、それぞれ「管理事務代行会社」、「保管会社」、「登録事務代行会社」という）である。

2024年6月28日より、ユービーエス・エイ・ジー ロンドン支店（以下「ユービーエス・エイ・ジー」という）は、報酬代行会社（以下、「報酬代行会社という」）の役割を負う。その日以前は、クレディ・スイス・インターナショナルが、報酬代行会社（以下「報酬代行会社という」）の役割を負っていた。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド
財務諸表に対する注記
2024年12月31日を末日とする6カ月間（未監査）
（日本円で表示）

UBS証券株式会社は、代行協会員（以下「代行協会員」という）の役割を負う。

本シリーズ・トラストの投資運用会社は、SBIアセットマネジメント株式会社（以下「投資運用会社」という）である。

本シリーズ・トラストの副投資運用会社は、Pictetアセットマネジメント株式会社（以下「副投資運用会社」という）である。

管理会社は、SBI証券株式会社に対し、日本における販売会社（以下「販売会社」という）として業務を行う権限を与えた。

本シリーズ・トラストは日本円建て（「円」、「JPY」、「¥」）で表示され、証券は円で表示される。

本シリーズ・トラストの投資目的は、主に日本およびアジアの上場、未公開株式への投資に由来する、円換算での中長期的なキャピタル・ゲインの恩恵を求めることにある。

本シリーズ・トラストには、以下のコア投資／サテライト投資のテーマがある。

1）コアテーマ - 革新的なテクノロジーとサービス

本シリーズ・トラストは、幅広い業界での厳格な調査プロセスを用いて、革新的な技術とサービスの創出を基軸に業界をリードして行くことが期待される企業の株式への選択的投資を通じて、元本の成長を達成することを目指している（「革新的な技術とサービス」）。

対象となる業界には、以下の投資分野の企業が含まれるが、これらに限られない。フィンテック、AI（人工知能）およびブロックチェーン。主な投資分野には、IoT（モノのインターネット）やロボット工学などの「インダストリー4.0」、5Gや「ソサエティ5.0」を促進するハイテク産業があり、ここにはヘルスケア（医療や介護）、インフラストラクチャ（交通とエネルギー）、食品と農業などの幅広い産業をカバーする革新的な技術とサービス）が含まれる。

2）サテライトテーマ - メガトレンド

本シリーズ・トラストは、革新的な技術とサービスをテーマに、人口動態、ライフスタイル、規制および／または環境などの経済的および社会的要因の経年変化（「メガトレンド」）に起因するグローバルな長期市場テーマの恩恵を受ける可能性のある企業の株式および株式関連証券への選択的投資を通じて元本の成長を達成することも目指している。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（日本円で表示）

日本を除くアジアの上場株式部分は、メガトレンドが交差する領域のテーマに焦点を当てている。こうしたテーマの中で戦略的に活動している企業は、経済全体よりも長期的に優れた成長を体現することが期待されている。

本シリーズ・トラストの投資ポートフォリオは、様々な部分に分けられる（「全資産ポートフォリオ」と総称する）。

（ ）プライベートエクイティ部分

本シリーズ・トラストの資産の一部は、日本およびアジアのプライベートエクイティ（以下「プライベートエクイティ部分」という）に投資される。

（ ）パブリックエクイティ部分

本シリーズ・トラストの資産の一部は、日本およびアジアのパブリックエクイティ（以下「パブリックエクイティ部分」という）に投資される。パブリックエクイティ部分はさらに以下のように分けられる。

a．日本の株式市場に上場されている株式（「日本株式」）である上場日本株式（以下「日本の上場株式部分」という）。および、

b．アジア（ただし日本を除く）の上場株式（以下「日本を除くアジアの上場株式部分」という）は、以下の株式（「日本を除くアジアの株式」）である：

- ・日本を除くアジアの株式市場に上場している株式。および、
- ・以下を含む株式関連証券（但し、これに限定されない）。

1．上場投資信託（「ETF」）、上場有価証券（「ETN」）、またはワラント発行者（「ワラント」）が発行する商品であって、日本を除くアジア諸国の株価指数および／または日本を除くアジアの株式市場に上場している株式を指すが、いずれの場合もレバレッジは提供されない。

2．日本を除くアジアの株式市場に上場されている株式を担保にしている以下の預託証券。

- a．アメリカの米国預託証券（「ADR」）
- b．欧州預託証券（「EDR」）
- c．グローバル預託証券（「GDR」）、および、

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする6カ月間 (未監査)

(日本円で表示)

3. 日本を除くアジア諸国の不動産資産に投資する不動産投資信託 (「REIT」) が発行する上場商品。

() 現金部分

本シリーズ・トラストの資産の一部は、現金および現金同等物の投資に投資される (「現金部分」)。これには、JPYおよび非JPYの現金預金、マネーマーケットファンド、マネーマーケット商品 (コマーシャルペーパー、譲渡性預金、短期国債が含まれるが、これらに限定されない) が含まれる。疑義のないように記すと、保管会社のスウィープピークルで翌日物の現金残高を保持する場合がある。

() デリバティブのヘッジ

円クラス受益証券に帰属し、非円建ての本シリーズ・トラストの資産の全部または一部は、投資運用会社および副投資運用会社の独自の裁量により、ヘッジデリバティブの開始により円にヘッジされる場合がある。

投資運用会社は、資産ポートフォリオ全体を管理する投資一任運用権限を持って任命されている。投資運用会社は、日本を除くアジアの上場株式部分と、それに対応する現金部分およびヘッジデリバティブの一部を管理する、投資一任運用権限を持つ副投資運用会社を任命した。

投資運用会社は、プライベートエクイティ部分、日本の上場株式部分、および日本を除くアジアの上場株式部分における資産配分を管理および決定する。

2023年3月19日、UBSグループAG (「UBS」) はスイス財務省、スイス国立銀行およびスイス金融市場監督庁 (FINMA) の介入に従い、クレディ・スイス・グループAG (「クレディ・スイス」) の買収に合意した。

2023年6月12日付で、UBSグループAGは、法律上の吸収合併によるクレディ・スイス・グループAGの買収の法的完了を発表した。買収完了に伴い、クレディ・スイス・グループAGは消滅し、クレディ・スイスAGはUBSグループAGの直接の完全子会社になった。統合の重要なステップの1つは、ユービーエス・エイ・ジーとクレディ・スイスAGの法的合併 (以下、「親銀行の合併」という) である。親銀行の合併は、スイス法に基づく吸収合併であり、ユービーエス・エイ・ジーが存続会社となり、クレディ・スイスAGは合併完了時に消滅する。その時点で、原則として、クレディ・スイスAGおよびその支店のすべての資産、負債、契約は、法律の規定に従い (つまり「包括承継」により)、ユービーエス・エイ・ジー (および該当する場合はその支店) に自動的に移転する。その結果、ユービーエス・エイ・ジーはクレディ・スイスAGからすべての権利および責任を自動的に承継することになる。親銀行の合併は2024年5月31日をもって完了した。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

2024年2月1日付の特別決議を経て、管理会社は名称を変更し、現在はUBS マネジメント（ケイマン）リミテッドという名称で法人格を取得している。基本信託約款については2024年3月1日付修正約款により改訂を行った。

2024年2月28日、受託会社は、本トラストの名称をクレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン） からUBSユニバーサル・トラスト（ケイマン） に変更することを決定した。

財務諸表上の比較情報の一部の数値は、当年度の表示と合致するように調整されている。

本決算報告書の発行は、受託会社により2025年2月18日付で承認された。

2. 重要性のある会計方針の概要

以下に、本財務諸表の作成にあたり採用された基本的会計方針を示す。特に例外が記載された場合を除き、これらの会計方針は対象期間全体を通じて一貫して採用されている。本財務諸表は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠して作成されている。IFRS会計基準に従って財務諸表を作成するためには、重要性の高い会計上の見積りを一定の範囲で利用することが要求され、受託会社および管理会社に対しては、本シリーズ・トラストの会計方針に対する適用において各自の判断を下すことが求められる。本財務諸表において、かかる想定および見積りが重要な要素となる分野については、注記4に記載した。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

本シリーズ・トラストは、投資企業（IFRS会計基準第10号、IFRS会計基準第12号、およびIAS第27号に対する2012年の改訂（以下「改訂」という））を適用したものである。運営者は、本シリーズ・トラストが投資企業の要件を満たすものであると結論付けた。

金融資産および金融負債の分類と測定

IFRS会計基準第9号では、金融資産の分類カテゴリーとして次の3主要種類が挙げられている。償却原価で測定する場合、純損益を通じて公正価値で測定する場合（FVTPL）、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する場合（FVOCI）。IFRS 会計基準第9号の下での金融資産の分類は一般に、当該資産の管理に関するビジネスモデル、およびその契約上のキャッシュ・フロー特性に基づいている。

当初認識時に、本シリーズ・トラストの金融資産は、償却原価またはFVTPLで測定するものとして分類されている。金融資産は、次の条件をいずれも満たし、FVTPLで測定するものとして指定されていない場合に、償却原価で測定される。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする6カ月間 (未監査)

(日本円で表示)

) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的としたビジネスモデルの範囲内で保有されている。および、

) 契約条件は特定日に、元本および利息の支払のみ (SPPI) で構成されるキャッシュ・フローを生じる。

次のいずれかに該当する場合、金融資産は純損益を通じて公正価値で測定される。

) 契約条件は特定日に、元本および元本残高に対する利息の支払のみ (SPPI) で構成されるキャッシュ・フローを生じない。

) 契約上のキャッシュ・フローを回収すること、または契約上のキャッシュ・フローを回収し、資産を売却することのいずれかを目的としたビジネスモデルの範囲内で保有されていない。

) 当初の認識で資産や負債の測定、またはそれらに対する損益の認識から生じる可能性のある測定や認識のミスマッチを消去または大幅に低減する場合、当初認識時にFVTPLで測定する金融資産として取り消し不能な形で指定されている。

契約上のキャッシュ・フローがSPPIであるかを評価する際、本シリーズ・トラストでは商品の契約条件を考慮する。これには、金融資産が、かかる要件に合致しない、契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更させる可能性のある契約条件を含んでいるかどうかの評価が含まれる。この評価を実施する際、本シリーズ・トラストでは以下の点を考慮する。

- キャッシュ・フローの金額または時期を変更させる可能性のある偶発事象
- レバレッジ条項
- 期限前償還、および契約期間条項
- 特定の資産から発生するキャッシュ・フローに対する本シリーズ・トラストの請求権を制限する条件 (例: ノン・リコース条項)、および
- 貨幣の時間価値の対価を変更する条項 (例: 定期的な金利更改)

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする6カ月間 (未監査)

(日本円で表示)

本シリーズ・トラストは以下の2つのビジネスモデルを有すると判断している。

- **回収目的のビジネスモデル**：これには、現金および現金同等物、前払手数料、配当金と売却済み証券および利息に対する未収金、ならびにその他の資産が含まれる。これらの金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有される。
- **その他のビジネスモデル**：これには、損益を通じて公正価値で測定された金融資産が含まれる。これらの金融資産は、公正価値ベースで管理され、およびそのパフォーマンスを評価され、頻繁に売却される。

金融商品の保有に関するビジネスモデルの目的を評価する際、本シリーズ・トラストでは、以下の点を含む、事業の管理方法に関するすべての関連情報を考慮する。

- 文書化された投資戦略、およびかかる戦略の実施状況。これには、投資戦略が、契約上の利息の獲得、特定の金利特性の維持、金融資産のデュレーションと関連する負債または予想キャッシュ・アウト・フローまたは資産の売却を通じて実現されるキャッシュ・フローのデュレーションとの合致に注力するかどうかが含まれる。
- ポートフォリオのパフォーマンス評価方法、および本シリーズ・トラストの管理会社への報告方法。
- ビジネスモデル (およびかかるビジネスモデルの範囲内で保有される金融資産) の業績に影響を与えるリスク、ならびにかかるリスクの管理方法。
- 投資運用会社の報酬体系：例として、報酬が運用資産の公正価値または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているか。ならびに、
- 前期における金融資産の売却の頻度、金額、時期、およびかかる売却の理由や将来の売却についての見込み。

認識の中止の要件を満たさない取引における第三者への金融資産の譲渡は、本目的の売却とは見なされず、本シリーズ・トラストで引き続き資産認識される。

償却原価で繰り越される金融負債には、当座貸越、購入した証券に対する未払金、投資運用会社報酬、販売報酬、報酬代行会社報酬、専門家報酬、保管会社報酬、管理事務代行報酬、登録費用、登録事務代行報酬、印刷費用および代行協会員報酬が含まれる。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

金融資産の減損

この「予想信用損失」（ECL）モデルは、償却原価で測定する金融資産およびFVOCIで測定する債券投資に適用されるが、上場および非上場の株式証券への投資には適用されない。

本シリーズ・トラストの評価によれば、ECLモデルは以下の理由により、本シリーズ・トラストが保有する金融資産につき重大な影響を及ぼさない。

- 大部分の金融資産はFVTPLで認識されており、これらの金融資産には上記の減損要件が適用されない。および、
- 償却減価で測定される金融資産は、短期（満期が12カ月未満）であり、信用力が高く、および／または担保率が高い。従って、これらの金融資産に対するECLは小規模であると予想される。

重要性のある会計方針の変更

本シリーズ・トラストは、2023年1月1日に、「会計方針の開示（IAS第1号およびIFRS会計基準実務記述書第2号に対する修正）」を採用した。本修正に起因して会計方針自体に何らかの変更が加えられることはなかったが、本財務諸表において開示される会計方針に関する情報には影響が生じた。

本修正では、「重要な」会計方針ではなく「重要性のある」会計方針の開示が求められる。また、本修正は、会計方針の開示に重要性の判断を適用するに当たっての指針を提供するとともに、財務諸表に記載された他の情報を利用者が理解するために必要な、企業固有の会計方針に関する有益な情報の提供を支援している。

新たな基準、改訂および解釈が公表されたものの、それらは2024年12月31日を末日とする 6 カ月間に発効していない。

2024年7月1日以降に開始する年度に対して適用される新基準および改訂基準が複数存在し、これらの早期適用が認められている。ただし、本シリーズ・トラストは、財務諸表を作成するにあたり、これらの新基準または改訂基準の早期適用を行わなかった。これは、このような新基準や改訂基準が本シリーズ・トラストの財務諸表に重大な影響を及ぼさないためである。

2.1 現金および現金同等物

本シリーズ・トラストは、すべての現金、外貨および当初満期が3カ月以内の短期預金を現金および現金同等物とみなす。当座貸越は、財政状態計算書の負債の項目に表示される。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

2024年12月31日および2024年 6 月30日時点において、本シリーズ・トラストが保有する現金および現金同等物の残高は以下の通り：

	2024年12月31日	2024年 6 月30日
現金	¥ 117,422,791	¥ 8,549,344
定期預金	129,248,739	130,605,024
財政状態計算書上の現金および現金同等物	¥ 246,671,530	¥ 139,154,368

2.2 金融資産および負債

（A）分類

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、以下のカテゴリーに分類する：

損益を通じて公正価値で測定された金融資産

・FVTPLでの測定必須：上場および非上場の株式証券への投資

損益を通じて公正価値で測定された金融資産は、以下により構成される：

	2024年12月31日 - 公正価値	2024年12月31日 - 原価
非上場証券への投資	¥ 128,924,300	¥ 253,029,000
上場証券への投資	1,998,423,261	1,568,868,212
	¥ 2,127,347,561	¥ 1,821,897,212
	2024年 6 月30日 - 公正価値	2024年 6 月30日 - 原価
非上場証券への投資	¥ 374,194,600	¥ 351,729,000
上場証券への投資	2,979,230,633	2,274,768,797
	¥ 3,353,425,233	¥ 2,626,497,797

償却原価で測定される金融資産：

現金および現金同等物、前払手数料、配当金および売却済受益証券に対する未収金。

償却原価で測定される金融負債：

・その他負債：当座貸越、および購入した証券、買戻し受益証券、投資運用会社手数料、販売報酬、報酬代行会社報酬、専門家手数料、保管会社報酬、管理手数料、登録手数料、登録事務代行報酬、印刷費用、代行協会員報酬に対する未払金が含まれる。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド**財務諸表に対する注記****2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）**

（日本円で表示）

（Ｂ）認識／認識の中止

本シリーズ・トラストは、金融資産および金融負債につき、本トラストがかかる金融商品の契約条項の当事者となった日付をもって認識する。金融商品の通常の購入および売却については、約定日、つまり本シリーズ・トラストがかかる商品の購入または売却を約束した日付をもって認識する。金融資産に対しては、かかる商品から受領するキャッシュ・フローに対する権利が消失した時点または、本シリーズ・トラストがかかる商品の所有権により発生する実質的にすべてのリスクおよび報酬を他者に移転した時点において、認識を中止する。契約上の義務が解除された、取り消された、または終了した場合、金融負債の認識を中止する。

（Ｃ）測定

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債は、包括利益計算書上で認識される取引費用とともに、当初公正価値で認識される。最初に認識された後は、損益を通じて公正価値で測定されるすべての金融資産および金融負債は、公正価値により測定される。「損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債」カテゴリーに含まれるものにつき、その公正価値の変動により発生する損益は、発生した時期を対象期間とする包括利益計算書に記載される。投資売却に伴う実現した損益は、先入先出法により算出される。

損益を通じて公正価値で測定されていない金融資産および金融負債については、減損控除後の実効金利法を使用した償却原価で測定される。これらの商品は短期間またはただちに決済されるため、公正価値に近似すると考えられる。

（Ｄ）公正価値の推定

活発な市場で取引される金融商品（公開デリバティブおよび商品有価証券等）の公正価値は、報告書作成日における市場価格の終値に基づいて測定される。公正価値は、測定日において所定の手続きに基づいて市場参加者との間で行われる、資産の売却により受領する価格、または負債の移転のために支払う価格として定義される。負債の公正価値は、かかる負債の不履行リスクを反映するものである。市場価格を参照することが困難な投資またはその他の資産については、管理会社の助言に基づき受託会社が採用した手続きに従って、誠意に基づいて公正価値で測定するものとする。結果として発生した未実現の損益の純変動額は、包括利益計算書に反映される。

（Ｅ）上場証券への投資

活発な市場で取引されない金融商品の場合、公正価値は、財政状態計算書の作成日における認知された取引所における市場価格または定評のあるブローカー／カウンターパーティが提供する情報に基づき決定され、将来における予想売却費用を控除しない。

SBI-PICETETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする6カ月間(未監査)

(日本円で表示)

(F) 非上場証券への投資

投資を行う投資先企業は、証券取引所に公開または上場することはできない。未公開企業への投資は、とりわけ、公開企業に一般的に適用されるのと同じ開示および報告要件の対象とならないため、上場企業への投資よりもリスクが高くなる。さらに、未公開企業への投資は、評価が難しく、実現が困難または不可能な場合がある。

非上場証券への投資は、非上場企業の普通株式および優先株式により構成される場合がある。通常、取引コストを差し引いた取引価格は、買収時の公正価値に対する本シリーズ・トラストによる最善の見積りである。本シリーズ・トラストでは、その後の各測定日において、各投資の評価について見直しを行い、現行の市場環境において投資のイグジット時における価値を反映するように必要な修正を記録する。本シリーズ・トラストの経営陣による継続的なレビューでは、投資の種類、投資先企業のライフサイクルにおける現在のステージ、および、測定日における各社の業績や信用プロファイルのトレンドについて評価する。本シリーズ・トラストでは、非上場株式の価値評価につき、独立した専門家によるインカムアプローチを採用している。

本シリーズ・トラストでは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法および類似取引比較法を用いる場合がある。どの評価アプローチを用いるかは、投資の種類および参照可能な情報により異なる。本シリーズ・トラストでは、公正価値を決定するための評価手法を適用する際に、キャッシュ・フローを推定するための合理的な期間を想定し、当該企業の財務状況および営業成績、投資の性質、市場性の制限、市場環境、為替の影響、および他の要素について検討する。本シリーズ・トラストでは、投資の公正価値を測定する際に、十分な判断力を行使し、測定日時点において入手しうる最善の情報を用いる。公正価値の評価は本質的に不確定な性質を持つため、測定日時点の財務ステートメントに反映された公正価値は、(1)かかる投資に対して常に利用できる市場が存在する場合に用いられたであろう評価額、および(2)最終的に実現する可能性がある評価額とは異なる場合がある。

ディスカウント・キャッシュ・フロー法において用いられるインプットには、各投資案件における残余の経済的寿命を通じて予想される年間キャッシュ・フローを、様々なビジネスシナリオにわたり予想されるパフォーマンス水準の実現リスクを反映するように期待値で割り引いた値、永久成長率、市場性の欠如による割引、および、対応するパフォーマンス指標に適用される同業他社のバリュエーションの倍率(つまり、EBITDA倍率としての推定価値)が含まれる。選択したバリュエーションの倍率は、比較可能な類似企業との比較により、各投資のパフォーマンスおよび性格について分析した結果により推定したものである。非上場証券への投資は一般に、公正価値の序列におけるレベル3に分類される。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

（G）先物予約

先物予約とは、特定の金融商品、通貨、コモディティまたはインデックスを、特定の将来の日に、特定の価格で売る、または買う約束をするもので、現金またはその他の金融資産で決済することができる。先物予約は、該当の予約に記載の想定元本に適用される為替レートまたはコモディティ価格など、観察可能なインプットを用いて評価される。損益は、包括利益計算書上の損益を通じて、金融資産に対する実現した純損益で報告される。2024年12月31日および2024年6月30日時点で、本シリーズ・トラストに投資された先物為替予約の残高はない。

2.3 金融商品の相殺

実現した額を相殺する法的に執行可能な権利を保有し、ネットベースで決済する意図または資産の認識と負債の決済を同時に行う意図がある場合に限り、金融資産および金融負債を相殺し、財政状態計算書において相殺後の額を報告するものとする。2024年12月31日および2024年6月30日時点で、すべての金融資産および金融負債は、金融商品の相殺基準を満たしていないため、財政状態計算書では相殺されておらず、総額で表示されている。

2.4 売却した証券に対する未収金および購入した証券に対する未払金

売却した証券に対する未収金および購入した証券に対する未払金は、それぞれ売却または購入契約を締結したものの、財政状態計算書の日付において決済が完了していない取引を指す。これらの金額は、当初およびその後において、公正価値から売却した証券に係る未収金の減損損失引当金を差し引いた額として測定される。減損損失引当金は、本シリーズ・トラストが、売却した証券に対する未収金の全額を回収することが不可能となる客観的な事実が存在する場合に計上される。売却した証券に対する未収金に対して減損が生じる兆候としては、ブローカーが深刻な財政上の困難を抱えている場合、ブローカーが破産または財務整理に直面する蓋然性がある場合、および支払の不履行が生じている場合が挙げられる。

2.5 費用

包括利益計算書において、費用は発生主義により認識される。

2.6 外貨換算

（A）機能通貨および表示通貨

本シリーズ・トラストのパフォーマンスは、円建てで測定され、投資家に報告される。受託会社は円をもって、本シリーズ・トラストにおける原資産の取引および各種の事象および環境が及ぼす経済的影響を最も忠実に反映する通貨であると見なす。財務諸表における表示には、本シリーズ・トラストの機能通貨および表示通貨である円を使用する。

SBI-PICETETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする6カ月間(未監査)

(日本円で表示)

(B)取引および残高

外貨建ての金融資産および金融負債は、評価日に円に換算される。外貨建ての金融資産および金融負債の購入および売却、受益証券の発行および買戻、収益および費用は、各取引の実行日に円に換算される。

損益を通じて公正価値で測定された金融資産および金融負債に対する、為替レートの変動による報告書上の実現または未実現の純為替差損益は、損益を通じて公正価値で測定された金融資産および金融負債に対する実現した純損益に含まれ、損益を通じて公正価値で測定された金融資産および金融負債に対する未実現の純増減は、包括利益計算書に記載される。

外貨取引および換算による実現および未実現の増価または減価は、包括利益計算書に別途開示される。

2.7 分配

本シリーズ・トラストでは、毎年一定額の収益が発生する可能性がある。本シリーズ・トラストの現在の方針では、管理会社がその裁量で随時分配を宣言し支払うことができるという条件で、円クラス受益証券に関して分配金を支払わない。

管理会社が円クラス受益証券に関して分配を宣言する場合、かかる分配は毎年、各分配宣言日に宣言されることが予想される。

その場合、分配額は、以下の個別要素により算出するものと予測される。

- () 全資産ポートフォリオを構成する投資によって支払われた配当または分配に等しい金額(該当するすべての税引き後)
- () 対応する分配日に支払われるまでの期間において、上記()により受領した配当または分配金に対して発生した利息(上記の()および()を以下「発生収益」という)
- () 全資産ポートフォリオからの実現および未実現のキャピタル・ゲイン(「生成されたキャピタル・ゲイン」)

原則として、各分配日に関して支払われる分配額は、とりわけ、投資コース、対応する分配期間に起因してケースごとに、(1)発生収益、(2)生成されたキャピタル・ゲイン、および(3)雑費を考慮して、管理会社が独自の裁量で決定するものとする。管理会社は、適切とみなされる場合、分配金の全部または一部を、円クラス受益証券に帰属する投資元本から支払うことを選択できる。これは、分配期間中に受領した発生収益を超えているが(また、生成されたキャピタル・ゲインを超えている場合もある)、分配に回すには不十分な金額と見なされた金額である。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

管理会社がかかる選択を行いうる状況としては、管理会社がその唯一の裁量の下で、本シリーズ・トラストの投資目標およびポリシーが前年度比においてマイナスのパフォーマンスに終わったと判断した場合や、管理会社の判断により無分配が適切であると思われる程度にアンダーパフォームしたと判断される場合が含まれるが、これらに限られない。

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間、および2023年12月31日を末日とする 6 カ月間において、宣言および支払われた分配金はない。

2.8 受益証券の買戻し

本シリーズ・トラストでは、受益者の選択に従って買戻可能な受益証券が設定されている。本シリーズ・トラストでは、IAS第32号（改訂）「金融商品」に従い、**プッタブル金融商品を負債に分類している：表示**。同改訂では、特定の厳格な条件が満たされる場合、金融負債の定義を満たすプッタブル金融商品を資本に分類することを要求している。この条件には、以下が含まれる：

- ・ かかるプッタブル金融商品が、受益者に対し、純資産の比例的な取り分に対する権利を与えるものであること
- ・ かかるプッタブル金融商品が、他のすべてのクラスに劣後する金融商品のクラスに属し、クラスの特徴が同一であること
- ・ 発行者の買戻義務を別として、現金またはその他の金融資産を提供する契約上の義務が存在しないこと、および
- ・ かかるプッタブル金融商品の存続期間にわたり、同商品に帰属する予想キャッシュ・フローの総額が、実質的に発行者の損益に基づくものであること。

これらの条件が満たされたことにより、本シリーズ・トラストの受益証券は2024年12月31日を以て資本として分類された。

受益証券は、常に、本シリーズ・トラストの純資産価値に対する持分割合と同一の現金により償還することが可能である。

受益者が所有する受益証券を本シリーズ・トラストに償還する権利を行使する場合、かかる受益証券の価格は、財政状態計算書の日付において未払いである買戻額により算定される。

受益証券は、発行または買戻の時点における、本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格により発行または買戻される。本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価格は、純資産価値の総額を、発行済受益証券口数で除することによって算定される。詳細については注記3を参照のこと。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（日本円で表示）

2.9 補償

受託会社と管理会社は、本シリーズ・トラストの代理人として、様々な補償条項を含む特定の契約を締結する。これらの契約に基づく本シリーズ・トラストのエクスポージャーの上限値は、未公開である。ただし、本シリーズ・トラストは現在まで、これらの契約に基づく損失の申立を受けておらず、損失リスクは限定的であると予測される。

2.10 発行済受益証券に対する未収金および買い戻された受益証券に対する未払金

発行済受益証券に対する未収金は、財政状態計算書の発行日において代金が未収の発行済受益証券の口数により算出される。買い戻された受益証券に対する未払金は、財政状態計算書の発行日において未払いの買い戻済受益証券の口数により算出される。

2.11 FVTPLで測定した金融商品からの純利益 / （損失）

FVTPLで測定した金融商品からの純利益には、金融資産、金融負債の実現および未実現の損益および配当収入が含まれる。FVTPLで測定する金融商品から生じる実現純損益は、先入先出法により算出される。FVTPLで測定する金融資産および金融負債から生じる実現純損益は、金融商品の原価と売却取引の決済価格の差額に相当する。FVTPLで測定する金融資産および金融負債から生じる未実現評価損益の純変動は、報告期間の開始日における金融資産の帳簿価額、またはかかる金融資産を当報告期間に取得した場合は取引価格と、報告期間の終了日における帳簿価額との差額に相当する。詳細については、注記7を参照のこと。

受取配当金は、支払いを受ける権利が設定されたときに認識される。各証券の存続期間にわたるプレミアムの割引および償却のアクリーションは、実効利回り法を用いて算出される。包括利益計算書に表示された配当収入および費用（該当する場合）は、FVTPLで測定する金融資産および金融負債に対する配当から成る。

2.12 法人税等

本トラストは、ケイマン諸島政府により、2063年12月2日まで、現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。現時点において、上記の諸税がケイマン諸島により課されることはない。

本シリーズ・トラストは、特定の国において投資収益およびキャピタル・ゲインに対して課される源泉徴収税を発生させる可能性がある。この投資収益またはキャピタル・ゲインは、包括利益計算書において、源泉徴収税の総額として記載される。源泉徴収税は、包括利益計算書における独立した1つの項目として記載される。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間、および2023年12月31日を末日とする 6 カ月間における税額は下記の通りである。

	2024年	2023年
配当に対する源泉徴収税	¥ 3,060,15	¥ 3,166,647

本シリーズ・トラストは、ケイマン諸島以外の国に所在する企業の株式に投資を行う選択をする場合もある。これらの国々の多くでは、本シリーズ・トラストを含む非居住者にも適用される、キャピタル・ゲインへの課税を定めた税法が導入されている。これらのキャピタル・ゲインへの課税額は申告納税方式により決定される必要があるため、これらの課税については本シリーズ・トラストの仲介業者による「源泉徴収」ベースでの控除は行わない。

IAS第12号 - **法人所得税**に従い、本シリーズ・トラストは、特定の外国における関連する税務当局がすべての事実および状況について完全な知識を持つことを前提として、同当局が同国の税法に基づき、本シリーズ・トラストが同国において獲得したキャピタル・ゲインに対して租税債務を要求する可能性が高い場合、この租税債務を認識することが要求される。この租税債務は、同国における税法および導入された税率または当該報告期間末において実質的に導入された税率により、該当する税務当局に対して支払うべき額として算定される。ただし、現行の税法がオフショア投資のシリーズ・トラストに対してどのように適用されるかについては不明確な場合がある。この場合、租税債務が究極的に本シリーズ・トラストの負担になるかどうかについて不確実性が生じる。このため、運営者は、不確実な租税債務を測定する際に、関連の税務当局が公式または非公式な方法によりどのような課税を行っているかを含む、税負担の可能性に影響を及ぼしうる入手可能な関連事実および状況につき、これらすべてを考慮に入れるものとする。

2024年12月31日、および2024年 6 月30日の時点において、管理会社は、本シリーズ・トラストが、付属の財務諸表上に計上すべき未実現の税控除に対する負債が存在しないと判断した。管理会社は最善を尽くして上記の判断を下したものであるが、本シリーズ・トラストが獲得したキャピタル・ゲインに対して外国の税務当局が課税しようとするリスクは排除できない。このような課税は事前の通告なしに生じうるものであり、遡及的に課税される可能性もあり、その結果として本シリーズ・トラストの損失を招く可能性がある。

2.13 取引手数料

取引手数料は、金融資産または金融負債を損益を通じた公正価値で取得または売却するために発生する費用である。取引費用は、発生した場合、直ちに包括利益計算書に費用として認識される。2024年12月31日および2023年12月31日を末日とする 6 カ月間において、本シリーズ・トラストはそれぞれ566,292円および1,178,935円の取引手数料を支払った。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

3．受益証券の買戻

本シリーズ・トラストの1口当たり純資産価額は、本シリーズ・トラストの純資産価額を本シリーズ・トラストの同時点における発行済受益証券口数で除することにより計算される。管理事務代行会社は、各取引日の業務終了において、本シリーズ・トラストの純資産価額を算出する。

受益証券の価格は、すべての目的において日本円で算出および支払われる。

当初購入時における最低口数は100口である。全受益者は、購入申込書への記入を完了する必要がある。受益証券の当初購入価格は1口あたり10,000円である。

円クラス受益証券に対する支払いは日本円で行わなければならない。受託会社は、理由の如何を問わず、また理由を提示することなく、いかなる購入も拒否する権限を持つ。

受益証券が初回に発行された後、適格な投資家はその後の募集日において当該の募集価格により受益証券を購入することができる。円クラス受益証券に対する支払いは日本円で行わなければならない。受託会社は、理由の如何を問わず、また理由を提示することなく、いかなる購入も拒否する権限を持つ。

受託会社または受託会社が正式に指定した代理人は、関連する募集日から2営業日以内の午後5時（日本時間）までに、受益証券に対する募集価格を通知されなければならない。募集への申込を取り消すことはできない。

2024年12月31日時点における、純資産合計、発行済受益証券口数、および1口あたり純資産価格は以下の通りである。

ユニットクラス	純資産合計	発行済受益証券口数	受益証券1口当たり	
			純資産価額	
円クラス受益証券	¥ 2,241,272,842	198,440	¥	11,294.4610

2024年6月30日時点における、純資産合計、発行済受益証券口数、および1口あたり純資産価格は以下の通り：

ユニットクラス	純資産合計	発行済受益証券口数	受益証券1口当たり	
			純資産価額	
円クラス受益証券	¥ 3,426,744,851	277,807	¥	12,334.9838

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

2024年12月31日および2024年 6 月30日時点において、全発行済受益証券は受益者1社が保有しており、同受益者は純資産の持分100%を保有する。

受益者が保有する受益証券を移転する場合、受託会社による事前の書面による合意が必要であるが、受託会社はこの申請に対して合理的な理由なく保留したり遅延したりしてはならない。受益証券の移転は、本シリーズ・トラストの受益者登録簿に記載されない限り効力を持たず、受託会社または受益者に対する拘束力を持たない。

各受益者は、受託会社または受託会社が正式に指定した代理人に対し、受益者が保有する受益証券の全部または一部につき、償還価格において適当な買戻日に関し、買戻すことを要請する買戻請求を提出することができる。買戻請求は、受益証券の口数を指定して提出することができる。上記の通告が、受益者登録簿に記載された受益者の保有するすべての受益証券についてでない場合、受託会社はその単独の裁量に基づき、買戻の最小単位を 1 口と定めることができる。買戻請求を取り消すことはできない。

最終買戻日に先立って受益証券の買戻を行う場合、買戻される個別の受益証券に対して買戻手数料は適用されない。

いずれのユニットクラスについても、受益証券の買戻に関して受益者に対して発生する未払金は現金で支払われるものとするが、受託会社が、管理会社との協議の上で、受益者の最善の利益に資すると判断する場合は、受託会社が保有する受益証券の提供による物納（または一部を物納）することも可能である。受託会社が上記のように判断する場合、買戻しを行う受益者に対して同日に実施されるすべての分配は、同一の基準により実施される。

さらに、受益者への未払金から為替両替の全費用を控除するという条件の下で、受益者は、自由に入手可能なその他の通貨による支払いをすることが可能であり、受益者はそのような支払いを申請することができる。かかる買戻による収入については、実際の分配までの期間において利息が発生しない。

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間において、発行された受益証券による収入、および買戻された受益証券による収入は以下の通りである。

ユニットクラス	発行された 受益証券による収入	買戻された 受益証券による収入
円クラス受益証券	¥ -	¥ (942,065,511)

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

2024年 6 月30日を末日とする年度において、発行された受益証券による収入、および買い戻された受益証券による収入は以下の通りである。

ユニットクラス	発行された 受益証券による収入	買い戻された 受益証券による収入
円クラス受益証券	¥ -	¥ (796,205,040)

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間および2024年 6 月30日において、発行された受益証券の口数、買い戻された受益証券の口数、および発行済み受益証券の口数は以下の通りである。

ユニットクラス	2024年 6 月30日 現在	発行済 受益証券	買い戻された 受益証券	2024年12月31日 現在
円クラス受益証券	277,807	-	(79,367)	198,440

ユニットクラス	2023年 6 月30日 現在	発行済 受益証券	買い戻された 受益証券	2024年 6 月30日 現在
円クラス受益証券	347,052	-	(69,245)	277,807

1 口当たり純資産価額の算定が中止されている場合においては、受益証券の発行および買戻、およびかかる取引に関する支払は停止される。受託会社はかかる業務停止が開始または解除となった場合、実務上可能なかぎり迅速に受益者に通知する。上記の業務停止期間においても、募集への申請および買戻通告は取り消すことができず、場合に従い、次の募集日または買戻日に処理される。

4．重要な会計上の見積もりおよび判断

運営者は、報告された資産および負債の額に影響を及ぼす、将来に関する見積りおよび判断を行う。見積りは継続的に評価され、過去のデータに加えて、当該状況の下で発生することが合理的だと考えられる将来的なイベントの予測を含むその他の要素に基づいて推定される。その結果である会計上の見積りは、その性質上、関連する実際の結果と一致することは稀である。本シリーズ・トラストは、適宜、店頭デリバティブをはじめとする活発な市場で取引されていない金融商品を保有する場合がある。これらの商品の公正価格については、各種の価値評価技法を用いて決定する。公正価値の決定に価値評価技法（例：モデル）が使用される場合、その内容の正確性は管理会社により確認され、定期的に検証される。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（日本円で表示）

5．財務リスク管理

5.1 本シリーズ・トラストの主なリスクファクター

本シリーズ・トラストの運用は、様々な財務リスクを伴う。具体的には、市場リスク（通貨リスク、金利リスク、価格リスクを含む）、信用リスク、および流動性リスクである。これらのリスク管理は、受託会社が承認した各種ポリシーに基づき、管理会社が担当する。

本シリーズ・トラストは、様々な種類のリスクに対処するにあたり、その測定および管理をリスクの種類に応じて異なる方法で行う。この方法の詳細については、以下に記載した。

（A）市場リスク

（ ）通貨リスク

本シリーズ・トラストが投資する上場および非上場の株式証券は、本シリーズ・トラストの機能通貨以外の通貨建てで表示されるか、公表価格が表示される場合がある。このため、外国為替レートの変動により、本シリーズ・トラストのポートフォリオの価値に影響を及ぼす場合がある。

一般に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割高になった場合、本シリーズ・トラストの機能通貨に両替時においてかかる他の通貨の価値が低下するため、かかる他の通貨建ての証券の価値も低下する。反対に、本シリーズ・トラストの機能通貨が他の通貨と比較して割安になった場合、かかる他の通貨建ての証券は価値が上昇する。

一般に「通貨リスク」と呼ばれるこのリスクは、本シリーズ・トラストの機能通貨の為替レートが上昇した場合、投資家へのリターンが減少し、機能通貨の為替レートが下落した場合、同リターンが上昇することを意味する。為替レートは短期間に大きく変動する可能性があり、その原因としては金利の変動、各国政府や中央銀行、あるいはIMFといった国際機関による介入（または介入の失敗）または通貨管理の実施またはその他の政治的状況の変化が含まれる。この結果、本シリーズ・トラストが投資する外国通貨建ての証券のリターンが減少する場合がある。本シリーズ・トラストが取得したポジションの一部は、通貨の価格変動の予測から利益を得ることを意図したものである。将来価格の予想は本質的に不確実なものであり、市場がポジションと逆方向に変化した場合に被る損失は、ヘッジされない。一般に、価格変動の絶対値を予測する試みは、相対的な価格変動を予測する試みと比較して、より投機的な意味合いが強いと考えられている。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

様々な種類の外国通貨建ての取引を利用することにより、本シリーズ・トラストは、そのパフォーマンスが特定の通貨（複数の場合も含む）の値動きにより一定の影響を受けるエクスポージャーを持つ。管理会社が無効な為替対策プログラムを実行することは保証できず、本シリーズ・トラストの機能通貨が、本シリーズ・トラストが投資する商品で使用されるその他の通貨に対して割安となった場合、本シリーズ・トラストは、為替業務に起因する損失を抱える可能性がある。さらに、本シリーズ・トラストでは、管理会社が指定した通貨戦略により取引費用が発生する場合がある。

以下の表は、2024年12月31日における本シリーズ・トラストの通貨リスクに対するエクスポージャーの概要を示したものである。

2024年12月31日現在		現金および 現金同等物	損益を通じて 公正価値で 測定された 金融資産	その他の資産 および負債 （純額）	純額	純資産価額に 対する割合 （％）
中国人民元 （オフショア市場）	CNH ￥	- ￥	125,683,703 ￥	- ￥	125,683,703	5.6%
中国人民元 （オンショア市場）	CNY	-	1,920,129	-	1,920,129	0.1%
香港ドル	HKD	117,334	260,264,421	-	260,381,755	11.6%
インドネシア・ ルピア	IDR	-	62,906,848	934,583	63,841,431	2.9%
韓国ウォン	KRW	-	112,586,300	360,356	112,946,656	5.1%
シンガポールドル	SGD	21,659	14,246,275	-	14,267,934	0.6%
新台湾ドル	TWD	104,965,513	208,610,258	348,880	313,924,651	14.0%
米ドル	USD	5,485,058	300,801,725	(522,433)	305,764,350	13.6%
ベトナム・ドン	VND	12,457,278	17,001,902	-	29,459,180	1.3%
		123,046,842	1,104,021,561	1,121,386	1,228,189,789	54.8%
日本円	JPY	34,733,605	1,023,326,000	(44,976,552)	1,013,083,053	45.2%
	￥	157,780,447 ￥	2,127,347,561 ￥	(43,855,166) ￥	2,241,272,842 ￥	100.0%

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

以下の表は、2024年 6 月30日における本シリーズ・トラストの通貨リスクに対するエクスポージャーの概要を示したものである。

2024年 6 月30日現在		現金および 現金同等物	損益を通じて 公正価値で 測定された 金融資産	その他の資産 および負債 （純額）	純額	純資産価額に 対する割合 （％）
中国人民元 （オフショア市場）	CNH ￥	- ￥	141,308,431 ￥	(425) ￥	141,308,006	4.1%
中国人民元 （オンショア市場）	CNY	535,665	5,857,156	-	6,392,821	0.2%
香港ドル	HKD	742,624	444,955,319	2,422,212	448,120,155	13.1%
インドネシア・ ルピア	IDR	-	55,585,944	-	55,585,944	1.6%
韓国ウォン	KRW	-	309,605,692	575,849	310,181,541	9.1%
シンガポールドル	SGD	16,958	53,143,192	-	53,160,150	1.6%
新台湾ドル	TWD	-	321,254,239	1,154,480	322,408,719	9.4%
米ドル	USD	5,404,957	427,945,759	9,195,750	442,546,466	12.9%
ベトナム・ドン	VND	7,987,683	20,491,951	-	28,479,634	0.8%
		14,687,887	1,780,147,683	13,347,866	1,808,183,436	52.8%
日本円	JPY	124,456,449	1,573,277,550	(79,172,584)	1,618,561,415	47.2%
		¥ 139,144,336	¥ 3,353,425,233	¥ (65,824,718)	¥ 3,426,744,851	100.0%

以下の表は、2024年12月31日および2024年 6 月30日時点における、外国為替レートに対する本シリーズ・トラストが保有する資産および負債の感応度の概要を示したものである。以下の分析は、他のすべての変動要素が一定であると仮定した上で、対象となる外国通貨の日本円に対するレートが、表に示した割合（パーセント）だけ上昇（下落）したという想定に基づく。この表は、運営者が過去のデータに基づくこれらのレートのボラティリティを考慮した上で、外国為替レートの合理的な変動範囲について最善の見積りを示したものである。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

通貨	2024年12月31日時点における 通貨レートの合理的な変動範囲				本シリーズ・トラストの 純資産に対する影響
	+/-	2.70%	+/-	¥	
CNH	+/-	2.70%	+/-	¥	3,393,460
CNY	+/-	2.85%	+/-		54,724
HKD	+/-	1.97%	+/-		5,129,521
IDR	+/-	1.12%	+/-		715,024
KRW	+/-	9.29%	+/-		10,492,744
SGD	+/-	2.78%	+/-		396,649
TWD	+/-	3.34%	+/-		10,485,083
USD	+/-	2.86%	+/-		8,744,860
VND	+/-	2.67%	+/-		786,560

通貨	2024年 6 月30日時点における 通貨レートの合理的な変動範囲				本シリーズ・トラストの 純資産に対する影響
	+/-	10.53%	+/-	¥	
CNH	+/-	10.53%	+/-	¥	14,879,733
CNY	+/-	10.76%	+/-		687,868
HKD	+/-	11.56%	+/-		51,802,690
IDR	+/-	2.07%	+/-		1,150,629
KRW	+/-	5.69%	+/-		17,649,330
SGD	+/-	10.81%	+/-		5,746,612
TWD	+/-	6.59%	+/-		21,246,735
USD	+/-	11.20%	+/-		49,565,204
VND	+/-	3.34%	+/-		951,220

本シリーズ・トラストの資産の大部分は、非円通貨建てであると予想される。したがって、本シリーズ・トラストは、円以外の投資通貨での投資によって為替相場の変動にさらされる可能性がある。これには、米ドルと人民元が含まれるが、これらに限定されない。

原則として、投資運用会社および副投資運用会社は、そのような為替変動リスクに関していかなる通貨ヘッジ取引も行わない。ただし、投資運用会社および副投資運用会社は、必要に応じて、独自の裁量により、円クラス受益証券に帰属する資産の全部または一部を日本円に対する貨幣価値の下落から保護するように設計された通貨ヘッジ取引を行うことができるが、為替レートリスクを軽減することはできても、取り除くことはできない。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（日本円で表示）

このようなヘッジが行われる範囲で、投資運用会社および副投資運用会社は、該当する場合、為替変動に対するヘッジを試みるために、スポット契約、先物為替予約、ノンデリバラブル・フォワード（クロスフォワード外国為替契約、スワップ、オプションおよび先物を含む）を使用することができる。このようなヘッジ取引が実行された場合でも、有効であるという保証はない。このようなヘッジに起因する損益は、円クラス受益証券に適用されるものとする。

（ ）金利リスク

本シリーズ・トラストが保有する金融資産および金融負債の大部分は、利息を発生しない。本シリーズ・トラストが保有する有利子資産は、満期が3カ月未満の当座貸越を含む現金および現金同等物で構成されている。その結果、本シリーズ・トラストは、市場金利の現行水準の変動により重大なリスクを負わない。

2024年12月31日および2024年6月30日時点において、金利が50ベースポイント下落または上昇し、かつ他の変動要素が一定であった場合、このキャッシュポジションが1年間保有されたと仮定すると、本シリーズ・トラストの包括利益合計の増減幅（解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の同期間における運用による増加額）は、それぞれ約646,244円および653,025円である。

（ ）市場価格リスク

本シリーズ・トラストが保有する証券の市場価格は変動しうるものであり、場合によっては急激に、または予測とは異なる値動きをする可能性がある。証券の価値は、一般に証券市場に影響を与える諸要素、特に証券市場における特定の業種に影響を与える諸要素を起因として下落する場合がある。特定の証券の価値は、特定の企業とは具体的に関連していない市場全般の環境により下落しうるものであり、そのような例としては、実際または見かけ上の経済状況の悪化、特定の証券または金融商品に対する需給関係、企業収益に対する全般的な見通し、金利または通貨レートの変動、または投資家心理の悪化などが挙げられる。また、労働力不足や製造コストの上昇、業界内における競争環境など、特定の業界または業界群に影響を及ぼす要因によっても、証券価値の下落は生じうる。証券市場全体が下降傾向にある場合、複数の資産クラスの価値が同時に下落する場合がある。一般に、上場および非上場の株式証券は債券に比べて価格のボラティリティがより大きい。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

以下の表は、2024年12月31日時点における市場リスクの集中度の概要を示したものである：

業種名	公正価値	純資産全体に 占める割合（％）
上場および非上場の株式証券への投資		
自動車メーカー	¥ 29,871,017	1.3%
自動車部品および機器	42,619,656	1.9%
銀行	186,810,672	8.3%
建築材料	14,971,412	0.7%
化学	81,282,250	3.6%
商業サービス	24,848,518	1.1%
コンピュータ	269,964,215	12.0%
化粧品 / パーソナルケア	18,548,296	0.8%
総合金融業	10,155,457	0.5%
電子部品・機器	25,030,639	1.1%
エレクトロニクス	144,545,976	6.5%
代替エネルギー源	43,098,282	1.9%
環境制御	30,917,048	1.4%
食品	20,358,705	0.9%
手工具 / 工作機械	25,674,000	1.2%
家具・インテリア製品	72,915,585	3.3%
保険	31,694,341	1.4%
インターネット	190,645,970	8.5%
建築および採掘に係る機械装置	62,992,000	2.8%
複合機械装置	251,579,888	11.2%
医薬品	9,594,000	0.4%
不動産	8,626,975	0.4%
半導体	347,277,133	15.5%
ソフトウェア	33,633,000	1.5%
情報通信	47,005,000	2.1%
上場投資信託	102,687,526	4.6%
上場および非上場の株式証券に対する投資合計	¥ 2,127,347,561	94.9%
損益を通じて公正価値で測定された金融資産	¥ 2,127,347,561	94.9%

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

国名	公正価値	純資産全体に 占める割合（％）
上場および非上場の株式証券への投資		
中国	¥ 351,015,721	15.7%
香港	50,476,773	2.3%
インド	147,179,177	6.5%
インドネシア	62,906,848	2.8%
アイルランド	11,900,162	0.5%
日本	1,023,326,000	45.7%
シンガポール	39,656,894	1.8%
韓国	112,586,300	5.0%
台湾	208,610,258	9.3%
米国	102,687,526	4.6%
ベトナム	17,001,902	0.7%
上場および非上場の株式証券に対する投資合計	¥ 2,127,347,561	94.9%
損益を通じて公正価値で測定された金融資産	¥ 2,127,347,561	94.9%

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

以下の表は、2024年 6 月30日時点における市場リスクの集中度の概要を示したものである：

業種名	公正価値	純資産全体に 占める割合（％）
上場および非上場の株式証券への投資		
自動車メーカー	¥ 66,450,904	1.9%
自動車部品および機器	88,129,865	2.6%
銀行	324,732,253	9.6%
建築材料	27,315,000	0.8%
化学	103,218,295	3.0%
商業サービス	28,502,681	0.8%
コンピュータ	244,257,571	7.1%
化粧品／パーソナルケア	26,311,646	0.8%
総合金融業	37,552,832	1.1%
電子部品・機器	21,135,451	0.6%
エレクトロニクス	248,334,117	7.2%
代替エネルギー源	27,892,631	0.8%
環境制御	32,070,142	0.9%
食品	27,402,694	0.8%
ガス	27,444,829	0.8%
工具・工作機械	27,456,000	0.8%
ヘルスケア製品	40,960,200	1.2%
家具・インテリア製品	92,032,617	2.7%
保険	43,897,880	1.3%
インターネット	288,919,901	8.4%
建築および採掘に係る機械装置	81,022,500	2.4%
複合機械装置	479,194,361	14.0%
医薬品	8,976,000	0.3%
不動産	9,089,865	0.3%
小売	24,106,130	0.7%
半導体	672,425,678	19.6%
ソフトウェア	42,261,000	1.2%
情報通信	45,160,500	1.3%
上場投資信託	167,171,690	4.9%
上場および非上場の株式証券に対する投資合計	¥ 3,353,425,233	97.9%
損益を通じて公正価値で測定された金融資産	¥ 3,353,425,233	97.9%

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

国名		公正価値	純資産全体に 占める割合（％）
上場および非上場の株式証券への投資			
中国	¥	564,814,453	16.5%
香港		93,133,722	2.7%
インド		149,714,698	4.4%
インドネシア		55,585,944	1.6%
アイルランド		45,232,102	1.3%
日本		1,573,277,550	45.9%
シンガポール		53,143,192	1.6%
韓国		309,605,692	9.0%
台湾		321,254,239	9.4%
米国		167,171,690	4.9%
ベトナム		20,491,951	0.6%
上場および非上場の株式証券に対する投資合計	¥	3,353,425,233	97.9%
損益を通じて公正価値で測定された金融資産	¥	3,353,425,233	97.9%

本シリーズ・トラストが保有する投資の価値は、包括的利益計算書において認識された公正価値の変動に基づく公正価値により算定されているため、市場環境におけるすべての変動は、純資産の合計および包括利益の合計に直接的な影響を及ぼすことになる。

2024年12月31日および2024年 6 月30日時点における上場および非上場の株式投資につき、市場価格が1%上昇すると、株式総額はそれぞれ21,273,476円および33,534,252円増加する。反対に、市場価格が1%下落した場合、その他一切が同じであれば、同額が減少することになる。

（B）信用リスク

本シリーズ・トラストは、カウンターパーティが満期時において負債の全額を支払うことができないリスクである信用リスクに対するエクスポージャーを有する。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド
財務諸表に対する注記
2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）
（日本円で表示）

発行者の信用格付けの変動または発行者の信用力についての市場の認識の変動は、本シリーズ・トラストの当該発行者への投資の価値に影響する可能性がある。信用リスクの程度は、発行者の財政状態および義務の条件の両方に依存して変化する。

上場証券に関するすべての取引は、承認された仲介業者を利用して受渡時における決済 / 支払が行われる。売却した証券の受渡しは、仲介業者が支払を受領するまで実行されないため、デフォルトリスクは最小限であると考えられる。購入に対する支払は、仲介業者が購入した証券を受領した後に実行される。当事者の一方が自らの義務を履行しなかった場合、取引は不成立となる。

投資運用会社は、本シリーズ・トラストの信用ポジションを継続的に監視する。

2024年12月31日および2024年 6 月30日時点における、すべての金融資産に対する信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の帳簿価額である。これらの資産のうち、減損した資産または満期を超えたものは存在しない。

本シリーズ・トラストの証券取引における精算および預託業務は、主に保管会社が担当する。2024年12月31日および2024年 6 月30日時点において、すべての現金および現金同等物、および仲介業者および投資による残高は、フィッチ信用格付けによりAプラスの格付けを得ている保管会社が保管している。

（C）流動性リスク

流動性リスクは、特定の投資を購入または売却することが困難な場合に生じる。本シリーズ・トラストによる非流動性証券への投資は、かかる非流動性証券を有利な時期または有利な価格で売却することが不可能である場合があるため、本シリーズ・トラストのリターンを減少させる可能性がある。本シリーズ・トラストの主要な投資戦略が、先進国以外の国における証券、デリバティブ、および重大な市場リスクおよび / または信用リスクを抱える証券を含む限りにおいて、本シリーズ・トラストは、流動性リスクに関して最大のエクスポージャーを有する傾向がある。本シリーズ・トラストにおける非上場のプライベートエクイティに対する投資は、購入または売却が困難である。プライベートエクイティ部分は非流動性証券に投資するが、かかる非流動性証券を有利な時期または価格で売却することが不可能である場合があるため、本シリーズ・トラストのリターンおよび当初の投資元本を減少させる可能性がある。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

以下の表は、財政状態計算書の日付における契約上の満期日を基準として、本シリーズ・トラストが保有する金融負債につき、残存期間に従って満期によりグループ化して分析したものである。本表に記載した額は、契約上の割引前キャッシュ・フローである。

2024年12月31日現在	1 カ月未満		1 ～ 3 カ月		合計
当座貸越	¥	88,891,083	¥	-	¥ 88,891,083
以下に対する債務：					
買い戻された受益証券		61,161,150		-	61,161,150
投資運用会社報酬		5,015,065		-	5,015,065
専門家報酬		4,582,335		-	4,582,335
販売報酬		4,298,635		-	4,298,635
登録費用		1,491,403		-	1,491,403
報酬代行会社報酬		1,432,873		-	1,432,873
印刷費用		1,093,354		-	1,093,354
保管会社報酬		1,084,877		-	1,084,877
管理事務代行報酬		346,645		-	346,645
代行協会会社報酬		177,353		-	177,353
登録事務代行報酬		11,460		-	11,460
その他の負債		9,625,188		-	9,625,188
契約上のキャッシュ・アウト・フロー					
（解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く）					
	¥	179,211,421	¥	-	¥ 179,211,421

2024年 6 月30日現在	1 カ月未満		1 ～ 3 カ月		合計
当座貸越	¥	10,032	¥	-	¥ 10,032
以下に対する債務：					
買い戻された受益証券		57,063,900		-	57,063,900
専門家報酬		6,202,941		-	6,202,941
投資運用会社報酬		6,061,466		-	6,061,466
販売報酬		5,195,548		-	5,195,548
保管会社報酬		2,289,999		-	2,289,999
報酬代行会社報酬		1,731,840		-	1,731,840
登録費用		1,254,172		-	1,254,172
管理事務代行報酬		956,301		-	956,301
印刷費用		553,674		-	553,674
代行協会会社報酬		192,302		-	192,302
登録事務代行報酬		127,341		-	127,341
購入した証券		1,023		-	1,023
その他の負債		2,361,000		-	2,361,000
契約上のキャッシュ・アウト・フロー					
（解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産を除く）					
	¥	84,001,539	¥	-	¥ 84,001,539

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

受益証券は、受益者が保有する権利を行使することにより買い戻される。ただし、これらの商品の保有者は一般に中長期的に保有するため、受託会社はこの開示された契約上の満期が実際のキャッシュ・フローを反映するとは想定していない。

管理会社は、本シリーズ・トラストの流動性ポジションを継続的に監視する。

流動性リスクは、純資産価額の15%以下を非流動資産に投資することによって管理される。

2024年12月31日および2024年 6 月30日時点で、本シリーズ・トラストには、グロス決済を伴うデリバティブ金融商品はない。

（D）リスク管理

本シリーズ・トラストの投資運用会社チームは、ポートフォリオに含まれるすべてのポジションおよびリスクの数値指標について定期的に報告業務を行う、特定のリスク管理システムおよび専門家の支援を受ける。潜在的な投資家は、フェイルセーフなリスク管理システムは存在せず、管理会社が採用したリスク管理フレームワーク（例：ストップウィン、ストップロス、シャープレシオ、ロスリミット、バリュアットリスク、あるいは現在知られているその他の方法または今後開発される方法）が、その目的を達成し、大規模な損失を防止またはその規模を限定することに成功するという保証はないことを理解する必要がある。将来の取引パターンや将来の金融市場において投資商品にどのような価格が付くかについて、正確に予測することを保証するような、リスク管理システムおよびテクニック、または価格モデルは存在しない。

（E）資本リスク管理

本シリーズ・トラストの資本は、解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産である。本シリーズ・トラストは、受益者の裁量により毎日の募集および買戻が行われるため、解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産の金額は毎日大幅に変動しうるものである。資本管理における本シリーズ・トラストの目標は、受益者にリターンを提供し、その他の関係者に報酬を提供するため、および強固な資本ベースを維持することにより本シリーズ・トラストの投資活動の発展を支援するため、本シリーズ・トラストが継続企業として存続する能力を保護することである。資本構成を維持または修正するため、本シリーズ・トラストのポリシーは以下を実行する：

- ・流動資産との比較における、毎日の募集および買戻の水準を監視し、本シリーズ・トラストが解約可能受益証券の受益者に支払う配分額を調整する。
- ・本シリーズ・トラストの定款に従い、受益証券の買戻および新規発行を行う。

管理会社は、解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産価値を基準として資本の変動を監視する。

SBI-PICETETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

5.2 本シリーズ・トラストのその他のリスク

（Ａ）保管リスク

本シリーズ・トラストが保有する上場および非上場の株式証券全体に対し、受託会社および管理会社のいずれもその管理権を持たない。保管会社または、保管会社役割を果たすべく選択されたその他の銀行または仲介業者が破綻する可能性があり、この場合、本シリーズ・トラストは、これらの保管会社が保有するファンドまたは証券の全体または一部を失う可能性がある。

（Ｂ）免責リスク

受託会社、管理会社、管理事務代行会社、保管会社、およびその他の関係者、およびそれらの各代理人、代表者、役員、社員、および関係者は、１口当たり純資産価額が低下するような特定の状況において、本シリーズ・トラストの資産に対する責任を免じられる権利を有する。

（Ｃ）決済リスク

一部の海外市場における決済および精算手続きは、米国、欧州、および日本における場合と大きく異なる。海外市場における決済および精算手続き、および取引関連の規制は、米国内での投資の決済では通常発生しない特定のリスクを生じる可能性もある（証券に対する支払や証券の受渡しの遅延等）。場合によっては、一部の外国における決済において、取引された証券の口数が一致しない場合がある。これらの問題は、管理会社が本シリーズ・トラストの口座に対する取引を行うことを困難にする可能性がある。

管理会社が証券の購入につき決済できないか、決済が遅延した場合、有利な投資機会を取り逃がす可能性があり、本シリーズ・トラストの資産の一部が未投資となり、一定の期間リターンを獲得できない結果が生じうる。管理会社が証券の売却につき決済できないか、決済が遅延した場合で、その後証券の価値が低下するか、証券を他の当事者に売却する契約を結んでいた場合、本シリーズ・トラストは損失を被る可能性がある。その場合、本シリーズ・トラストは発生したすべての損失に対して補償責任を負う可能性がある。

（Ｄ）デリバティブ

管理会社は、本シリーズ・トラストの投資に対するヘッジとして、あるいは本シリーズ・トラストのリターン向上を目的として、デリバティブ商品を使用することができる。デリバティブを使用することにより、その他の種類の金融商品と比較して、本シリーズ・トラストのリスク・エクスポージャーをより迅速かつ効率的に増減することができる。デリバティブは、値動きが激しく、以下を含む大きなリスクを持つ：

- ・信用リスク - デリバティブ取引のカウンターパーティ（同取引の相手方）が、本シリーズ・トラストへの金融債務を履行できなくなるリスク。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

- ・レバレッジ・リスク - 特定の種類の商品または取引戦略に関連して、比較的小規模な市場の変動を理由としてある商品の価値が大きく変動してしまうリスク。レバレッジを利用した一部の投資または取引戦略では、損失が当初の投資額を大きく上回る場合がある。
- ・流動性リスク - ある時点において、一部の証券が、売主が希望する時に、または売主がその証券のその時点の価値であると考えられる価格で、売却することが困難であるか、不可能となるリスク。

管理会社は、本シリーズ・トラストに対して、予想ヘッジを含むヘッジを得るために、デリバティブを使用することができる。ヘッジとは、本シリーズ・トラストが保有する資産に関連するリスクを相殺するために、管理会社がデリバティブを使用する戦略である。

ヘッジは損失を抑える可能性もあるが、市場が管理会社の想定とは異なる方向に動いた場合や、デリバティブのコストがヘッジによる利益を上回った場合、利益が低下または消失したり、損失が発生したりする場合もある。ヘッジはまた、管理会社が想定するヘッジ対象の保有証券の価値に見合わないほどデリバティブの価値が変動するリスクを抱えており、この場合、ヘッジ対象の保有証券の値下がりによる損失が軽減できないだけでなく、損失が拡大する可能性がある。本シリーズ・トラストのヘッジ戦略がリスクを軽減するという保証はなく、ヘッジ取引が利用可能であるか、あるいはコスト効率的であるという保証もない。管理会社は、本シリーズ・トラストのためにヘッジを利用することを義務付けられておらず、利用しないことを選択することもできる。管理会社は、本シリーズ・トラストのリターンを向上させる目的でもデリバティブを使用することができるため、そのような投資は、管理会社がデリバティブをヘッジ目的にのみ使用する場合と比べて、上述した各種リスクに対する本シリーズ・トラストのエクスポージャーを拡大することになる。リターンを向上させる目的でデリバティブを使用することは、投機的であると見なされる。

2024年12月31日および2024年 6 月30日時点で、本シリーズ・トラストには、ネットティング契約および同様の契約の対象となるデリバティブ資産および負債はない。

（E）カウンターパーティおよび仲介リスク

管理会社またはその権限を移譲された者が、本シリーズ・トラストの口座のために取引または投資を行う相手先である、保管会社をはじめとする銀行や証券会社を含む金融機関およびカウンターパーティは、財政状態が悪化し、本シリーズ・トラストに関してそれぞれが抱える債務の履行が不可能になる可能性がある。このような債務不履行が発生した場合、本シリーズ・トラストは大きな損失を被る可能性がある。管理会社はさらに、特定の取引の安全性を高めるため、本シリーズ・トラストの口座のためにカウンターパーティに対して担保を提供する場合がある。管理会社は、2024年12月31日を末日とする 6 カ月間において、担保を一切設定していない。

本シリーズ・トラストは、財政状態計算書において、いかなる金融資産または金融負債についても相殺を行っていない。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（日本円で表示）

（F）本シリーズ・トラストの早期終了

強制買戻事象が発生した場合、最終買戻日が前倒しで実施される。

5.3 公正価値測定およびヒエラルキーの設定

本シリーズ・トラストはIFRS会計基準第13号 公正価値の測定を適用し、金融資産および金融負債の両方に対し、公正価値測定のインプットにつき、市場における最終取引価格を使用している。

活発な市場とは、当該資産または負債に対する取引が、価格情報を提供するのに十分な頻度および取引量で継続的に実行されている市場を指す。

活発な市場で取引されていない金融資産および金融負債の公正価値については、バリュエーションの技法を用いて決定する。本シリーズ・トラストは、様々な方法を利用し、各期末日における市場環境に基づく仮定を作成する。オプション、通貨スワップ、およびその他の店頭デリバティブなどの非標準的金融商品に対して採用されるバリュエーションの技法としては、類似する最近の一般的な取引条件の使用、実質的に同内容の他の金融商品への参照、ディスカウント・キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、およびその他の市場参加者に広く使用されているバリュエーション技法の活用が挙げられ、市場インプットを最大限使用し、事業体固有のインプットに対する依存が可能な限り少なくなるようにする。

活発な市場が存在しない金融商品については、本シリーズ・トラストは、業界において一般に標準的であると認識されているバリュエーションの方法および技法に通常基づいている、社内で開発したモデルを使用する場合がある。これらのモデルに対するインプットの一部は、市場において観察できる情報ではないため、仮定に基づく見積りである。モデルによるアウトプットは、常に、確信を持って決定することができない見積りあるいは概算値であり、使用されたバリュエーション技法は、本シリーズ・トラストが保有するポジションに関連するすべての要素を十分に反映したものでない場合がある。このため、バリュエーションは、モデルリスク、流動性リスクおよびカウンターパーティ・リスクを含む追加の要素を考慮するよう適宜修正される場合がある。

本シリーズ・トラストは、測定に使用されるインプットの重要度を反映した公正価値ヒエラルキーを利用して、公正価値測定を分類する。

この公正価値ヒエラルキーは、以下の3階層により構成される：

- ・ レベル1のインプットは、同一の資産または負債につき、活発な市場における公表価格（未調整）であり、事業体が測定日においてアクセス可能なもの。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする6カ月間（未監査）

（日本円で表示）

- ・ レベル2のインプットは、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットで、直接的あるいは間接的に、当該資産または負債に対する観察が可能なもの。
- ・ レベル3のインプットは、当該資産または負債に対する観察が不可能なインプットを指す。

公正価値測定がその全体として分類される公正価値ヒエラルキーにおけるレベル

は、公正価値測定をその前提として捉えた場合に重要である最低レベルのインプットをベースとして決定されたものである。この目的のため、個別インプットの重要度は、全体としての公正価値測定と照らし合わせて評価される。特定の公正価値測定において、観察可能なインプットが使用できるものの、相当程度を観察不可能なインプットにより修正する必要がある場合でも、かかる測定はレベル3の測定となる。全体としての公正価値測定に対する、特定のインプットの重要性を評価するには、当該資産または負債に固有の要素を考慮した上での判断が要求される。

「観察可能」なインプットが何によって構成されるかについての決定も、管理会社の助言の下で、管理事務代行会社による判断による部分が大きい。管理会社の助言の下で、管理事務代行会社は、簡単に入手可能であり、定期的に配布または更新され、信頼性および正確性が高く、社内情報ではなく、関連する市場に積極的に関与している独立系の情報源により提供された市場データにつき観察可能なデータであるとみなす。

以下は、本シリーズ・トラストが売買目的に保有する金融資産の価値測定にあたり、2024年12月31日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である：

損益を通じて公正価値で 測定された金融資産	（未調整）同一商品の 活発な市場における 公表価格 （レベル1）		重要度の高い その他の観察可能な インプット （レベル2）		重要度の高い 観察不可能な インプット （レベル3）		2024年12月31日 - 公正価値
上場および非上場の 株式証券への投資	¥	1,998,423,261	¥	-	¥	128,924,300	¥ 2,127,347,561
損益を通じて公正価値で 測定された金融資産	¥	1,998,423,261	¥	-	¥	128,924,300	¥ 2,127,347,561

以下は、本シリーズ・トラストが売買目的に保有する金融資産の価値測定にあたり、2024年6月30日時点で使用されたインプットに基づく公正価値測定の概要である。

損益を通じて公正価値で 測定された金融資産	（未調整）同一商品の 活発な市場における 公表価格 （レベル1）		重要度の高い その他の観察可能な インプット （レベル2）		重要度の高い 観察不可能な インプット （レベル3）		2024年6月30日 - 公正価値
上場および非上場の 株式証券への投資	¥	2,979,230,633	¥	-	¥	374,194,600	¥ 3,353,425,233
損益を通じて公正価値で 測定された金融資産	¥	2,979,230,633	¥	-	¥	374,194,600	¥ 3,353,425,233

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする6カ月間(未監査)

(日本円で表示)

2024年12月31日を末日とする6カ月間および2024年6月30日を末日とする年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の移転は生じなかった。

活発とは見なされない市場で取引される金融商品ではあるが、市場の公表価格や、仲買業者による値付け、または観察可能なインプットを参考にした代替的な価格設定者による価格付けより測定された商品については、レベル2に分類される。店頭デリバティブおよび債券は、このカテゴリーに含まれる。レベル2の金融商品には、活発な市場で取引されておらず/または移転に制限があるポジションが含まれるため、バリュエーションは、一般に入手可能な市場情報に基づいて、非流動性および/または非移転性を反映して調整する場合がある。

以下の表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定での期首残高から期末残高までの増減を示している。

2024年6月30日現在の残高	¥	374,194,600
損益で認識される損益の合計		21,420,000
未実現増加/(減少)の変動		(146,570,300)
購入		-
売却		(120,120,000)
レベル3への移転		-
レベル3からの移転		-
2024年12月31日時点の残高	¥	128,924,300

以下の表は、2024年12月31日に公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品の測定に使用された重要な観察不能なインプットに関する情報を示している。

説明	2024年12月31日 - 公正価値	バリュエーション技法	重要度の高い 観察不可能な インプット (レベル3)	観察不可能な インプットの (加重平均した) 範囲	重要度の高い 観察不可能な インプットにおける 変化に対する感度
Rapyuta Robotics	¥128,924,300 (2024年6月30日: ¥293,995,600)	ディスカウント・キャッシュ・フロー	割引率	30~50%	割引率が低下すると、公正価値は上昇する。
			EV/EBITDA倍率	8.0倍~16.2倍	EV/EBITDA倍率が上昇すると、公正価値は上昇する。
			市場性の欠如による割引	25%	市場性の欠如による割引率が低下すると、公正価値は上昇する

2024年6月30日時点で、本シリーズ・トラストはレベル3の有価証券としてInfcurionを保有しており、その公正価値は80,199,000円である。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

損益を通じて公正価値で算出されていない金融資産および金融負債

- （ ）2024年12月31日および2024年 6 月30日時点において、現金および現金同等物、およびその他すべての金融資産および金融負債（前払手数料、配当金と売却済み証券に対する未収金、当座貸越、購入した証券、買戻し受益証券、投資運用会社報酬、販売報酬、報酬代行会社報酬、専門家報酬、保管会社報酬、管理事務代行報酬、登録手数料、登録事務代行報酬、印刷費用および代行協会員報酬に対する未払金を含む）は短期の金融資産および金融負債であると認識され、かかる短期の性質により帳簿価額はほぼ公正価格と同一であると考えられる。バリュエーション技法の詳細については、注記 2 を参照のこと。
- （ ）解約可能受益証券の受益者に帰属する純資産 本シリーズ・トラストは、受益証券の買い戻しおよび発行につき、財務諸表における算定方法と同一の方法により買戻し時点における本シリーズ・トラストの純資産に対する持分割合を算定し、かかる割合の買い戻しおよび発行を行う。従って、解約可能受益証券の証券受益者に帰属する純資産の帳簿価額は、ほぼ公正価格に等しい。

6 . デリバティブ金融商品

先物予約

本シリーズ・トラストは、日本円（本シリーズ・トラストと受益証券が表示される）と日本円以外の通貨との間の通貨レートの変動に対する本シリーズ・トラストのエクスポージャーをヘッジするように設計された先物予約に投資する。通常の状態においては、可能な限り純資産価額のその他の通貨エクスポージャーのおよそ100%（未実現為替差損益を除く）と同等の金額で日本円の先物為替予約を購入することにより、先物為替予約を締結する。

2024年12月31日および2024年 6 月30日時点で、本シリーズ・トラストに投資された先物為替予約の残高はない。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

7．金融資産および金融負債につき、損益を通じて公正価値で測定した純利益 / 損失

	2024年12月31日を 末日とする 6 カ月間	2023年12月31日を 末日とする 6 カ月間
損益を通じて公正価値で測定する金融資産 および金融負債の純益 / （損失）は、 以下により構成される。		
上場および非上場の株式投資に係る 実現純利益 / （損失）	¥ 131,780,035	¥ (176,407,341)
先物為替予約に係る実現純（損失）	(45,015)	-
金融資産および金融負債につき、 損益を通じて公正価値で測定した 実現純利益 / （損失）の合計	¥ 131,735,020	¥ (176,407,341)
上場および非上場の株式投資に係る 未実現純（損失） / 利益の変動	¥ (421,477,087)	¥ 18,109,716
金融資産および金融負債につき、 損益を通じて公正価値で測定された 未実現減少 / （増加）の変動	¥ (421,477,087)	¥ 18,109,716

8．報酬、費用、および関連当事者間取引

8.1 報酬および費用

（A）管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、3,750米ドルの月額最低料金を条件として、最初の5億米ドルの純資産で0.06%、次の5億米ドルの純資産で0.05%、10億米ドルを超える純資産で0.04%を1年当たりの報酬として受け取る。管理事務代行会社が2024年12月31日を末日とする 6 カ月間および2023年12月31日を末日とする 6 カ月間に獲得した報酬、ならびに、2024年12月31日および2024年 6 月30日時点での管理事務代行会社に対する未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

（B）保管会社報酬

保管会社は、保管関連業務への対価として、かかる資産の市場地理に基づき、資産に基づく取引手数料を受け取る。保管会社が2024年12月31日を末日とする 6 カ月間、および2023年12月31日を末日とする 6 カ月間に獲得した報酬、ならびに、2024年12月31日および2024年 6 月30日時点で保管会社に対する未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

（Ｃ）販売報酬

販売会社は、円クラス受益証券に起因する純資産価額の0.60%の年会費を後払いで四半期ごとに受け取る。販売報酬は、管理会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。販売会社が2024年12月31日を末日とする 6 カ月間および2023年12月31日を末日とする 6 カ月間に獲得した報酬、ならびに、2024年12月31日および2024年 6 月30日時点で販売会社に支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

（Ｄ）登録事務代行報酬

登録事務代行会社は、純資産価額の0.01%を年当たりの報酬として、および1取引当たり10米ドルの報酬を本シリーズ・トラストの資産から受け取るものとする。登録事務代行会社が2024年12月31日を末日とする 6 カ月間および2023年12月31日を末日とする 6 カ月間に獲得した報酬、ならびに、2024年12月31日および2024年 6 月30日時点で登録事務代行会社に支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

（Ｅ）専門家報酬

専門家報酬には、法務および監査費用が含まれる。2024年12月31日および2023年12月31日を末日とする 6 カ月間に支払われた手数料、ならびに、2024年12月31日および2024年 6 月30日時点で未払いの報酬は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に開示されている。

8.2 関連当事者間取引

一方の当事者が他方の当事者を支配する、あるいは財政上または運営上の決定に際して他方当事者に対して重要な影響力を行使することができる場合、両当事者は関連当事者とみなされる。受託会社、報酬代行会社、管理会社、および代行協会員、投資運用会社および副投資運用会社は、すべて本シリーズ・トラストの関連当事者である。

通常の業務に含まれる取引を除き、関連当事者間のその他の取引は行われなかった。

（Ａ）受託会社報酬

受託会社に対しては、年当たり10,000米ドルの固定報酬が運営費用報酬から前払いで支払われるものとする。受託会社が2024年12月31日および2023年12月31日を末日とする 6 カ月間に獲得した報酬、ならびに、2024年12月31日および2024年 6 月30日時点で受託会社に支払うべき未払金は、報酬代行会社報酬の一部として、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）

（日本円で表示）

（B）報酬代行会社報酬

報酬代行会社は、年当たり純資産価値の0.20%の報酬（以下「運営費用報酬」という）を受け取るものとし、各評価日までに蓄積され、同日に計算するものとする。運営費用報酬は、受託会社を代表して管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。報酬代行会社が2024年12月31日および2023年12月31日を末日とする 6 カ月間に獲得した報酬、ならびに、2024年12月31日および2024年 6 月30日時点で報酬代行会社に支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

報酬代行会社は、管理会社報酬、受託会社報酬、および運営経費および費用を支払う責任がある。これらは、報酬代行会社の合理的な判断において、管理会社報酬と受託会社報酬の関連運営経費および費用（「通常経費」）として決定される。

（ ）監査報酬および費用に含まれていない定期的な法務および監査経費

（ ）本シリーズ・トラストまたは本トラストの名義において、政府機関および省庁に支払うべき年間費用、および、

（ ）投資家向けサービスおよび受益者総会、受益者による承認、財務報告およびその他の報告業務、代理人に関する連絡通信費用、提供する目論見書および本付属書類24およびその他の類似する提供文書の準備に関連する費用、およびかかる文書の作成、印刷、翻訳および提供に関する費用、および（ ）保険費用（存在する場合）。

疑義のないように記すと、報酬代行会社は、投資運用会社報酬、監査報酬、設立費用、販売報酬、管理報酬、保管会社報酬、PEP調査および評価手数料、代行協会員報酬、証券取引に関連するあらゆる仲介手数料、証券の購入または売却に伴うあらゆる税金、法律または報酬関連費用、ライセンス費用、およびその他の、通常は発生しない臨時の経費および費用につき、これらの支払いに対する責任を負わない。

運営費用報酬のみで通常経費を支払うのに十分ではない場合、報酬代行会社は未払金すべてについて債務を負う。通常経費を支払った後の残余の額については、本シリーズ・トラストの報酬代行会社としての業務に対する報酬として、報酬代行会社が保持するものとする。

運営費用報酬は、四半期ごとに蓄積分を後払いするものとし、蓄積期間については、報酬が発生する初年度に限り、初回の期間終了日から翌日から開始され、以後の蓄積期間はすべて、各四半期の末日までとする。

SBI-PICTETアジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド**財務諸表に対する注記****2024年12月31日を末日とする 6 カ月間（未監査）**

（日本円で表示）

（Ｃ）管理会社報酬

管理会社は、運営費用報酬から支払われる年当たり5,000米ドルを投資運用会社報酬として受け取るものとし、月割りの後払いで支払われる。管理会社が2024年12月31日および2023年12月31日を末日とする 6 カ月間に獲得した報酬、ならびに、2024年12月31日および2024年 6 月30日時点で管理会社に支払うべき未払金は、報酬代行会社報酬の一部として、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

（Ｄ）代行協会員会社報酬

代行協会員会社は、純資産価額の0.01％を年当たりの報酬として受け取るものとし、後払いで四半期ごとに支払われる。代行協会員報酬は、管理会社の代理人として管理事務代行会社が、本シリーズ・トラストの資産から支払うものとする。代行協会員会社が2024年12月31日および2023年12月31日を末日とする 6 カ月間に獲得した報酬、ならびに、2024年12月31日および2024年 6 月30日時点で代行協会員会社に支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。

（Ｅ）投資運用会社報酬

投資運用会社は、純資産価額の0.70％を年当たりの報酬として受け取るものとし、同報酬は後払いで四半期ごとに支払われる。投資運用会社が2024年12月31日および2023年12月31日を末日とする 6 カ月間に獲得した報酬、ならびに2024年12月31日および2024年 6 月30日時点で投資運用会社に支払うべき未払金は、それぞれ包括利益計算書および財政状態計算書に記載されている。投資運用会社は、プライベートエクイティ部分の証券に関連する調査および評価手数料を受け取る。

９．借入れおよびレバレッジ関連ポリシー

本シリーズ・トラストは、短期キャッシュ・フローを円滑化する必要がある場合、純資産価額の最大10％までを借り入れることが可能である。2024年12月31日および2023年12月31日を末日とする 6 カ月間を末日とする 6 カ月間において本シリーズ・トラストは一切の借入れを行っていない。

10．後続事象

受託会社は、本財務諸表の発行準備が整った日である2025年 2 月18日までのすべての後発取引および事象を評価した。2025年 1 月 1 日から2025年 2 月18日までの期間に、374,843,447米ドルの償還が生じた。本シリーズ・トラストに関して報告すべきその他の後発事象は生じていない。

（２）【投資有価証券明細表等】

（2025年１月末日現在）

順位	銘柄	国・地域	業種	数量	簿価（円）		時価（円）		投資 比率 （％）
					単価	金額	単価	金額	
1	RAPYUTA ROBOTICS /JPY/	日本	（注）	12,049	21,000.00	253,029,000	27,900.00	336,167,100	14.5
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MAN /TWD/	台湾	半導体	21,000	2,793.13	58,655,667	5,400.68	113,414,336	4.9
3	ISHARES MSCI INDIA ETF	米国	ファンド	12,058	6,036.47	72,787,799	7,812.97	94,208,840	4.1
4	NOMURA RESEARCH INSTITUT /JPY/	日本	情報技術 コンサルティング・ 他のサービス	14,300	3,392.26	48,509,333	4,941.00	70,656,300	3.1
5	TENCENT HOLDINGS LTD /HKD/	ケイマン 諸島	インタラクティブ・ メディアおよび サービス	8,700	5,900.13	51,331,116	8,019.67	69,771,164	3.0
6	SONY GROUP CORP /JPY/	日本	民生用電子機器	20,000	2,591.45	51,828,976	3,357.00	67,140,000	2.9
7	EBARA CORP /JPY/	日本	産業機械・用品・部品	23,000	1,229.22	28,272,016	2,564.00	58,972,000	2.5
8	HITACHI LTD /JPY/	日本	コングロマリット	16,000	1,463.95	23,423,130	3,632.00	58,112,000	2.5
9	DENTSU SOKEN INC /JPY/	日本	情報技術 コンサルティング・ 他のサービス	9,100	4,237.73	38,563,321	5,750.00	52,325,000	2.3
10	BIPROGY INC /JPY/	日本	情報技術 コンサルティング・ 他のサービス	10,800	2,776.33	29,984,350	4,728.00	51,062,400	2.2
11	SK HYNIX INC /KRW/	韓国	半導体	2,119	15,820.95	33,524,590	24,047.18	50,955,981	2.2
12	HOYA CORP /JPY/	日本	ヘルスケア用品	2,200	15,367.86	33,809,295	21,180.00	46,596,000	2.0
13	OBIC CO LTD /JPY/	日本	情報技術 コンサルティング・ 他のサービス	10,000	4,426.25	44,262,517	4,626.00	46,260,000	2.0
14	NIPPON TELEGRAPH & TELEP /JPY/	日本	総合電気通信サービス	297,500	132.83	39,515,610	153.90	45,785,250	2.0
15	TORAY INDUSTRIES INC /JPY/	日本	基礎化学品	41,500	759.95	31,538,054	1,055.50	43,803,250	1.9
16	ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	都市銀行	9,592	3,585.69	34,393,968	4,494.37	43,109,975	1.9
17	HDFC BANK LTD-ADR	インド	都市銀行	4,425	8,967.77	39,682,397	9,396.75	41,580,610	1.8
18	RENASAS ELECTRONICS CORP /JPY/	日本	半導体	17,900	1,570.94	28,119,743	2,043.00	36,569,700	1.6
19	MEDIATEK INC /TWD/	台湾	半導体	5,000	4,921.52	24,607,596	6,970.93	34,854,626	1.5
20	BANK RAKYAT INDONESIA PE /IDR/	インド ネシア	都市銀行	863,200	47.38	40,898,533	40.35	34,827,361	1.5
21	BYD CO LTD-H /HKD/	中国	自動車メーカー	6,000	4,506.72	27,040,329	5,457.06	32,742,338	1.4
22	TIS INC /JPY/	日本	情報・通信業	9,000	2,692.98	24,236,813	3,452.00	31,068,000	1.3
23	AIA GROUP LTD /HKD/	香港	生命保険・健康保険	27,000	1,179.14	31,836,851	1,084.42	29,279,206	1.3
24	ADVANTEST CORP /JPY/	日本	半導体素材・装置	3,500	2,227.35	7,795,726	8,162.00	28,567,000	1.2
25	BANK MANDIRI PERSERO TBK /IDR/	インド ネシア	都市銀行	483,000	54.48	26,315,970	58.98	28,487,106	1.2
26	SAMSUNG ELECTRONICS CO L /KRW/	韓国	テクノロジー ハードウェア・ コンピュータ記憶装 置・ 周辺機器	4,731	7,841.73	37,099,206	5,843.14	27,643,891	1.2
27	INFOSYS LIMITED	インド	情報技術 コンサルティング・ 他のサービス	7,617	3,476.95	26,483,898	3,352.87	25,538,787	1.1
28	TRIP.COM GROUP LTD-ADR	ケイマン 諸島	ホテル・リゾート	2,290	5,203.46	11,915,916	11,125.35	25,477,054	1.1
29	DELTA ELECTRONICS INC /TWD/	台湾	電子部品	12,000	1,814.96	21,779,552	2,081.76	24,981,131	1.1
30	MAKEMYTRIP LTD	モーリシャス 共和国	ホテル・リゾート・ クルーズ船	1,480	8,669.07	12,830,223	16,656.88	24,652,183	1.1

（注）未公開株式であり、業種が確認できないため、業種を記載していません。

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

管理会社の払込済み資本金の額は、2025年１月末日現在735,000米ドル（約11,351万円）です。

（注）米ドルの円換算額は、2025年１月31日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝154.43円）によります。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社の事業の目的には、定款に規定される以外の制限はなく、投資信託の管理会社として行為することに何ら制限はありません。

管理会社は、2025年１月末日現在、以下の投資信託の管理・運用を行っています。

国別（設立国）	種類別	本数	純資産の合計（通貨別）
ケイマン諸島	公募	14	1,898,509,462米ドル
			10,877,048ユーロ
			79,153,545豪ドル
			45,375,775,770円
			2,410,630,081トルコリラ
	私募	17	123,396,623,854円

（３）【その他】

本書提出前６ヶ月以内において訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を与えたまたは与えることが予想される事実はありません。

5【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近 2 事業年度（2022年 1 月 1 日から2022年12月31日までおよび2023年 1 月 1 日から2023年12月31日まで）の日本語の財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成 5 年大蔵省令第22号）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第 5 項ただし書の規定を適用して、管理会社によって作成された監査済財務書類の原文を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第 1 条の 3 第 7 項に規定する外国監査法人等をいいます。）であるプライスウォーターハウスクーパース 香港から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含みます。）が当該財務書類に添付されています。
- c . 管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されています。日本語の財務書類には円換算額が併記されています。日本円による金額は2025年 1 月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1 米ドル = 154.43円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

（１）【資産及び負債の状況】

損益計算書（2023年12月31日終了事業年度）

(米ドル)	注記への 参照	2023年		2022年	
		USD	千円	USD	千円
受取利息		60,034	9,271	14,396	2,223
- 償却原価で測定される金融商品		60,034	9,271	14,396	2,223
受取利息合計	4	60,034	9,271	14,396	2,223
サービス報酬収入	5	185,000	28,570	205,000	31,658
その他（損失）／収益		(25)	(4)	58	9
収益合計		245,009	37,837	219,454	33,890
一般管理費およびその他営業費用	6	(115,081)	(17,772)	(112,703)	(17,405)
引当金繰入および税引前営業利益		129,928	20,065	106,751	16,486
税引前利益		129,928	20,065	106,751	16,486
法人税等	7	-	-	-	-
税引後利益		129,928	20,065	106,751	16,486

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

財政状態計算書（2023年12月31日現在）

(米ドル)	注記への 参照	2023年		2022年	
		USD	千円	USD	千円
資産					
現金預け金	9	2,249,019	347,316	1,984,033	306,394
その他資産	10	185,864	28,703	205,864	31,792
資産合計		2,434,883	376,019	2,189,897	338,186
負債					
その他負債	10	451,584	69,738	336,526	51,970
負債合計		451,584	69,738	336,526	51,970
株主資本					
資本金	11	735,000	113,506	735,000	113,506
利益剰余金		1,248,299	192,775	1,118,371	172,710
株主資本合計		1,983,299	306,281	1,853,371	286,216
負債および株主資本合計		2,434,883	376,019	2,189,897	338,186

2024年6月14日付で、取締役会により発行の承認および許可を受けた。

)

)

) 取締役

)

)

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

持分変動計算書（2023年12月31日終了事業年度）

(米ドル)	資本金		利益剰余金		合計	
	USD	千円	USD	千円	USD	千円
2023年						
1月1日現在の残高	735,000	113,506	1,118,371	172,710	1,853,371	286,216
当該年度の利益	-	-	129,928	20,065	129,928	20,065
12月31日現在の残高	735,000	113,506	1,248,299	192,775	1,983,299	306,281
2022年						
1月1日現在の残高	735,000	113,506	1,011,620	156,224	1,746,620	269,731
当該年度の利益	-	-	106,751	16,486	106,751	16,486
12月31日現在の残高	735,000	113,506	1,118,371	172,710	1,853,371	286,216

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

キャッシュ・フロー計算書（2023年12月31日終了事業年度）

（米ドル）	注記への 参照	2023年		2022年	
		USD	千円	USD	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益		129,928	20,065	106,751	16,486
純利益を営業活動より生じた 現金と一致させるための調整					
税引およびその他調整前純利益に 含まれる非現金項目：					
受取利息	4	(60,034)	(9,271)	(14,396)	(2,223)
営業資産および負債変動前の 営業活動より生じた現金		69,894	10,794	92,355	14,262
営業資産の純減：					
その他資産		20,000	3,089	4,999	772
営業資産の純減		20,000	3,089	4,999	772
営業負債の純増：					
その他負債		115,058	17,768	112,595	17,388
営業負債の純増：		115,058	17,768	112,595	17,388
受取利息	4	60,034	9,271	14,396	2,223
営業活動より生じた現金		264,986	40,922	224,345	34,646
現金および現金同等物の純増額		264,986	40,922	224,345	34,646
期首における現金および現金同等物	9	1,984,033	306,394	1,759,688	271,749
期末における現金および現金同等物		2,249,019	347,316	1,984,033	306,394
現金預け金	9	2,249,019	347,316	1,984,033	306,394
期末における現金および現金同等物		2,249,019	347,316	1,984,033	306,394

財務諸表に含まれる注記は、財務諸表の一部を構成する。

財務諸表に対する注記

1. 主たる事業

UBSマネジメント(ケイマン)リミテッド(「会社」)は、ケイマン諸島に設立された有限会社である。当社の主たる事業はトラストの設立ならびにトラスト資産の管理事務代行および運用である。当社の登録事業所は、ケイマン諸島 KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービス・リミテッド内(c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands)に所在する。

当期の主な動き

2023年6月12日、UBSグループAGはクレディ・スイス・グループAGを買収し、スイス法の適用によりクレディ・スイス・グループAGのすべての資産および負債を承継したことにより、クレディ・スイス・グループAGの直接および間接子会社すべての直接または間接株主となった(以下「本取引」という。)

本取引の完了後、クレディ・スイスの発行済み登録株式は、クレディ・スイスの米国預託株式(ADS)の場合、クレディ・スイスのデポジタリーに一定の手数料を支払うことを条件として、合併対価として1株当たりUBSグループAGの株式22.48分の1株を受領する権利に転換される。全体として、クレディ・スイスの株主は、買収日時点において、37億米ドルの購入価格で発行済みUBSグループAG株式の5.1%を取得した。

2023年12月、UBSグループAGの取締役会はUBS AGとクレディ・スイスAGの合併を承認し、両社は正式な合併契約を締結した。本合併手続きは、2024年5月31日に完了する。

2. 重要な会計方針

(a) 準拠表明

本財務諸表は、該当するすべての国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)の会計基準に準拠して作成されている。IFRSは、該当する個々の国際財務報告基準、国際会計基準(以下、「IAS」という。)および国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)が発行する解釈指針等すべての総称である。当社が採用した重要な会計方針の概要は、以下のとおりである。

(b) 財務諸表作成基準

本財務諸表は、取得原価基準を測定基準として作成されている。

IFRSの会計基準に準拠した財務諸表の作成に当たり、経営陣は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行うことが求められている。見積りおよびこれに伴う仮定は、状況に応じて合理的であると考えられ、結果として他の情報源からは容易に明白とはならない資産および負債の帳簿価額を決定する基準となる過去の実績およびその他のさまざまな要因に基づくものである。実際の結果は、かかる見積りと異なる場合もある。

２．重要な会計方針（続き）

（ｂ）財務諸表作成基準（続き）

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続的に見直しが行われる。会計上の見積りの修正は、見積りが修正された期間のみに影響を及ぼす場合は当該期間に、見積りが修正された期間および将来の期間双方に影響を及ぼす場合は当該期間および将来の期間に認識される。

当期に発効した基準

当グループは、2023年1月1日に開始する年次報告期間において、以下の新基準および改訂基準を適用している。

- ・ 会計上の見積りの定義 - I A S 第 8 号の改訂
- ・ 会計方針の開示 - I A S 第 1 号および I F R S 実務記述書第 2 号の改訂

上記改訂は以前に認識された金額に影響を与えるものではなく、かつ現在または以降の期間にも重大な影響を及ぼすものではないと予測される。

（ｃ）現金および現金同等物

現金預け金は、銀行預け金、銀行手元現金、および短期の流動性の高い投資であり、容易に一定額の現金に換金することが可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わず、取得時の満期が３ヵ月以内のものをいう。

（ｄ）外貨

当社の機能通貨および表示通貨は米ドル（以下、「ＵＳＤ」という。）である。期中の外貨建取引は、取引日の実勢為替レートでＵＳＤに換算される。外貨建の貨幣性資産・負債は報告期間末の実勢為替レートでＵＳＤに換算される。為替差損益は、損益計算書に認識される。

取得原価により測定された外貨建の非貨幣性資産・負債は、取引日の実勢為替レートでＵＳＤに換算される。公正価値で計上された外貨建の非貨幣性資産・負債は公正価値が決定された日の実勢為替レートで換算される。再換算により生じる為替差損益は、損益計算書に認識される。

（ｅ）その他の資産

その他の資産は、まず時価で計上し、その後、償却原価から予想信用損失（以下、「ＥＣＬ」という。）を差し引いて記載する（注記２（ｇ）を参照）。ただし、未収金に関連当事者に対する特定返済条件のない無利子融資である場合や、その割引の影響が微小である場合はこの限りでない。これらに該当する場合、未収金は不良債権の減損を差し引いた原価で計上される。

２．重要な会計方針（続き）

（ｆ）引当金および偶発債務

引当金は、当社が過去の事象の結果として生じる法的または推定的債務を有しており、債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつその金額について信頼できる見積りができる場合に、不確実な時期または金額の負債に対して認識される。金額の時間的価値が重要な場合、引当金は債務を決済するために予想される支出の現在価値で計上される。

経済的便益の流出が必要となる可能性が低く、金額の見積もりに信頼性がない場合、経済的便益の流出の可能性が微小でないかぎり、債務は偶発債務として開示される。将来の１つないし複数の事象の発生または不発生によってのみその存在が確認される可能性のある債務も、

経済的便益の流出の可能性が極めて低い場合を除き、偶発債務として開示される。

（ｇ）減損

当社の資産の帳簿価額は、各報告期間末に見直しを行い、減損を行うべき客観的根拠の有無を判定する。このような客観的根拠がある場合には、各報告期間末において、この資産の回収可能額の見積もりを行う。資産の帳簿価額が回収可能額を上回る場合には、必ず減損損失を計上する。減損損失は利益または損失として計上する。

ＩＦＲＳ第９号に従って、減損要件は主として償却原価で測定される金融資産に適用される。減損要件は、報告日付において将来の経済状況に対する合理的かつ信頼性の高い予測を織り込んだ、フォワードルッキングな予想信用損失（ＥＣＬ）モデルに基づく。このモデルは、各種の経済的要因における変化が、ＥＣＬに対してどのように影響するのかという点について、相応の判断を必要とするもので、その決定は確率を重視した手法に基づく。

（ｈ）収益の認識

投資運用サービスを提供し、当社に経済的便益が流入する可能性が高く、適宜収益および費用を信頼性をもって測定できる場合に、損益計算書にサービス報酬収入が認識される。

（ｉ）費用

すべての費用は、発生主義により損益計算書に認識される。

２．重要な会計方針（続き）

（j）関連当事者

本財務諸表では、当事者が以下のいずれかに該当する場合に当社の関連当事者とみなしている。

（a）個人、またはその個人の家族の近親者は、以下に該当する場合、当社の関連当事者である。

- （ ）当社を支配している、または共同支配している。
- （ ）当社に重要な影響を与える。
- （ ）当社または当社親会社経営幹部の一員である。

（b）企業は、以下の条件のいずれかに該当する場合、当社の関連当事者である。

- （ ）その企業と当社が同じグループの傘下にある（すなわち、それぞれの親会社、子会社、関連会社が関連している）。
- （ ）その企業と他方の企業が関連会社であるか、合併会社である（その企業の関連会社または合併会社の属する企業グループに他方の企業が属している）。
- （ ）両企業が、同一の第三者企業の合併会社である。
- （ ）ある企業がある第三者企業の合併会社であり、他方の企業が当該第三者企業の関連会社である。
- （ ）ある企業が、当社または当社の関連当事者である企業の従業員給付のための退職後給付制度である。
- （ ）ある企業が、（a）に規定する個人に支配されているか、共同支配されている。
- （ ）（a）（ ）に規定する個人が、その企業に重要な影響を与えるか、その企業（またはその親会社）の経営幹部の一員である。

個人の家族の近親者とは、企業との取引において当該個人に影響を与える、または当該個人の影響を受けると予想される親族の一員をいう。

３．会計方針の変更

IASBは、当会計期間において新たに発効されるIFRS会計基準の複数の改訂を公表している。かかる改訂基準の適用は、当社の財政状態、業績またはキャッシュ・フローに重大な影響を与えていない。

当社は、新しい会計基準または解釈指針のうち当会計期間に発効していないものについては適用していない（注記15）。

４．受取利息合計

（米ドル）	2023年	2022年
受取利息合計		
現金預け金にかかる受取利息	60,034	14,396
受取利息合計	60,034	14,396

金融商品にかかる上記の受取利息はすべて償却原価で測定される。

５．サービス報酬収入

当社の主たる事業はトラストの設立ならびにトラスト資産の管理事務代行および運用である。

収益は、以下に示す関連会社から得た投資運用報酬である。

（米ドル）	2023年	2022年
サービス報酬収入合計		
サービス報酬収入	185,000	205,000
サービス報酬収入合計	185,000	205,000

６．一般管理費およびその他営業費用

（米ドル）	2023年	2022年
一般管理費およびその他営業費用		
銀行手数料	(48)	(50)
監査報酬	(6,390)	(6,478)
役員報酬	(108,643)	(106,175)
一般管理費およびその他営業費用合計	(115,081)	(112,703)

上記の支出はいずれも直接持株会社に対して支払われ、直接持株会社は当社に代わりこれを決済する。

７．法人税等

ケイマン諸島において所得またはキャピタル・ゲインに課される税金はなく、当社は、ケイマン諸島総督より、2039年10月10日まで現地のすべての所得、利益およびキャピタル・ゲインに対する税金を免除するとの保証を得ている。したがって、本財務諸表に所得税は計上されていない。

８．非連結のストラクチャード・エンティティ

スポンサーとなる非連結ストラクチャード・エンティティ

当社は、当社名がストラクチャード・エンティティの名称やそれが発行する商品に表示される、または当社がそのストラクチャード・エンティティと関係があるか、もしくは当社がそのストラクチャード・エンティティの設計や設定に関与しており、ストラクチャード・エンティティとの関与の一形態を有すると市場が一般的に期待する場合、自社をそのストラクチャード・エンティティのスポンサーであると見なす。

8. 非連結ストラクチャード・エンティティ (続き)

以下に示す非連結のストラクチャード・エンティティは、当社がスポンサーであり、年間固定管理費用として5,000米ドル (2022年: 5,000米ドル) を受け取っているが、2023年12月31日現在当社は持分を保有していない。

グローバル・セレクト・キャリー戦略ファンド
豪州高配当株・ツイン ファンド (適格機関投資家限定)
米国リート・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)
ジャパン・エクイティ・プレミアム戦略ファンド
プリンシパル / C S カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド (適格機関投資家限定)
グローバル・リート・トリプル・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)
米国高配当株式プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定) *
U S スモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定) *
ダイワ・エマージング・ローカル・マーケット・ボンド・ファンド (適格機関投資家限定) *
U S プリファード・リート・インカム・ファンド (適格機関投資家限定)
ジャパン・エクイティ・プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)
N B / M Y A M 米国リート・インカム・ファンド (適格機関投資家限定)
ダイワ・U K ・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ファンド (適格機関投資家限定)
ダイワ・W i L 3 号 ベンチャーキャピタル・ファンド
ブラジル株式 ファンド (適格機関投資家限定)
ダイワ・ブラジリアン・レアル・ボンド・ファンド (適格機関投資家限定)
ニッセイ・ジャパン・エクイティ・アクティブ・ファンド (適格機関投資家限定)
A M P オーストラリア R E I T ファンド (適格機関投資家限定)
J - R E I T アンド リアル エステート エクイティファンド (適格機関投資家限定)
ダイワ・アメリカン・ハイ・ディビデンド・エクイティ・クワトロ・インカム・ファンド (適格機関投資家限定)
ダイワ・アメリカン・リート・クワトロ・インカム・ファンド (適格機関投資家限定)
新生ワールドラップ・ステーブル・タイプ (適格機関投資家限定)
米国リート・トリプル・エンジン・プラス・ファンド (適格機関投資家限定)
米国・地方公共事業債ファンド
東京海上・C A T ボンド・ファンド
グローバル高配当株式プレミアム・ファンド (適格機関投資家限定)
マイスターズ・コレクション
B S M D グローバル・アドバンテージ・ファンド
P I M C O 短期インカム戦略ファンド
ピムコ・ショート・ターム・ストラテジー
ダイワ・J - R E I T ・カバード・コール・ファンド (適格機関投資家限定)
外貨建てマン A H L スマート・レバレッジ戦略ファンド
S B I - P I C T E T アジア・ハイテク・ベンチャー・ファンド
豪ドル建て短期債券ファンド
インサイト・アルファ
U S ダイナミック・グロース・ファンド
プレミアム・キャリー戦略ファンド

* 当該ファンドは2023年に終了。

8. 非連結ストラクチャード・エンティティ（続き）

当社は、契約上提供を求められていない非連結ストラクチャード・エンティティに金融的またはその他支援を提供していない。

当社は現在、契約上提供を求められていない非連結ストラクチャード・エンティティに金融的またはその他支援を提供する意向はない。

9. 現金預け金

現金および現金同等物の内訳：

（米ドル）	2023年	2022年
現金預け金		
現金預け金	2,249,019	1,984,033
現金預け金合計	2,249,019	1,984,033

10. その他の資産および負債

（米ドル）	2023年	2022年
その他資産		
未収利息および報酬	185,864	205,864
その他資産合計	185,864	205,864

（米ドル）	2023年	2022年
その他負債		
未払利息および報酬	451,584	336,526
その他負債合計	451,584	336,526

11. 資本金

（a）授権株式および発行済株式

	2023年		2022年	
	株数	（米ドル）	株数	（米ドル）
授権株式：				
1株当たり1米ドルの普通株式	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済全額払込済株式：				
普通株式	735,000	735,000	735,000	735,000

普通株式の株主には、随時宣言される配当金を受け取る権利が付与されており、当社株主総会において1株当たり1議決権を有する。すべての普通株式は、当社の残余財産に関して同等順位である。

11．資本金（続き）

（b）資本管理

当社は、リスクレベルに応じてサービスの価格設定を行い妥当な費用で資金を調達することにより、株主に利益を還元し続けるべく、当社が継続企業として存続する能力を保護することを資本管理の第一の目的としている。当社は大手企業グループの一員であり、追加資本調達元および余剰資本の分配に関する当社の方針が、グループの資本管理目的の影響を受ける場合もある。当社は「資本」を、すべての資本項目を含むものと定義している。

当社の資本構成は定期的に見直しが行われ、当社が所属するグループの資本管理の慣行を考慮して管理されている。資本構成は、当社に対する取締役の信任義務に反しない限り、当社またはグループに影響を及ぼす経済状況の変化を踏まえて調整される。

当期において当社は、外部による資本規制の対象とはなっていない。

12．財務リスク管理および公正価値

当社には、通常の業務の過程において、信用リスク、流動性リスク、金利リスクおよび外国為替リスクに対するエクスポージャーが生じる。当社はこれらのリスクを以下に記載する財務管理方針および慣行により管理している。

（a）信用リスク

当社の信用リスクは、主にグループ企業に対する債権および銀行預け金に起因するものである。信用リスクは、金融商品の一方当事者が債務を履行しないことにより他方当事者に財務上の損失を生じさせるリスクとして定義されている。経営陣は信用リスクが確実に最低限に維持されるよう、定期的にリスクを監視している。信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上の各金融資産の帳簿価額から減損引当金を控除した額に相当する。

（b）流動性リスク

当社は契約債務および合理的に予測可能な債務を期限到来時に履行するため、定期的に流動性の要件を監視することを方針としている。

2023年12月31日および2022年12月31日現在、当社のすべての債務および未払費用を含めて、当社の金融負債はすべて要求払いまたは無日付であり、3～12ヵ月以内に決済される予定である。

（c）金利リスク

当社は現金および預け金に対して稼得する銀行金利に限り、金利リスクが発生する可能性がある。2023年12月31日および2022年12月31日現在、金利の変動が当社の認識された資産または負債の帳簿価額に直接的で重大な影響を及ぼすことはない。

12．財務リスク管理および公正価値（続き）

（d）為替リスク

当社は、主に香港ドル（以下、「HKD」という。）建ての支払債務が生じる一部の取引により外国為替リスクにさらされている。HKDはUSDに固定されているため、当社はUSDとHKD間の為替レートの変動リスクは重要ではないと考えている。

（e）公正価値

原価または償却原価で計上された当社の金融商品の帳簿価額は、2023年12月31日および2022年12月31日現在の公正価値と大きな相違はない。

13．重要な関連当事者間取引

財務諸表上で開示されている取引や残高に加え、当社は次の重要な関連当事者間取引を実施した。

（a）関連当事者間の貸借対照表取引

(米ドル)	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	親会社	関連 グループ会社	合計	親会社	関連 グループ会社	合計
資産						
その他資産	-	185,864	185,864	-	205,864	205,864
資産合計	-	185,864	185,864	-	205,864	205,864
負債および資本						
その他負債	451,584	-	451,584	336,526	-	336,526
資本金	735,000	-	735,000	735,000	-	735,000
負債および株主資本合計	1,186,584	-	1,186,584	1,071,526	-	1,071,526

（b）関連当事者間の収益および費用

(米ドル)	2023年12月31日現在			2022年12月31日現在		
	親会社	関連 グループ会社	合計	親会社	関連 グループ会社	合計
収益						
サービス報酬収入	-	185,000	185,000	-	205,000	205,000
収益合計	-	185,000	185,000	-	205,000	205,000

13．重要な関連当事者間取引（続き）

（c）経営幹部報酬

経営幹部報酬（米ドル）	2023年	2022年
役員報酬	108,643	106,175
経営幹部報酬合計	108,643	106,175

14．親会社および最終的な持株会社

2023年12月31日現在、当社の直接の親会社は香港で設立されたクレディ・スイス（香港）リミテッドであり、当社の最終的な支配当事者はスイスで設立されたUBS グループAGである。UBS グループAGは、一般目的の財務諸表を作成している。

15．公表後、2023年12月31日に終了した事業年度には未だ発効していない改訂基準、新基準および解釈指針による影響の可能性

2023年12月31日に終了した事業年度において適用が義務付けられていない新たな会計基準、会計基準に対する改訂および解釈指針が複数公表されている。当社はこれらについて早期適用を行っていない。これらの基準、改訂または解釈指針は、当社の現在または今後の報告期間において重大な影響を及ぼすものではなく、かつ当社の近い将来における取引に対しても重大な影響を及ぼすものではないと予測される。

16．後発事象

2023年12月、UBS グループAGの取締役会はUBS AGとクレディ・スイスAGの合併を承認し、両社は正式な合併契約を締結した。本合併手続きは、2024年5月31日に完了する。2024年3月1日付で、社名がクレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドからUBS マネジメント（ケイマン）リミテッドに変更された。

17．財務諸表の承認

当財務諸表は、2024年6月14日開催の当社取締役会において公表が承認された。

UBS Management (Cayman) Limited
Financial Statements for the year ended 31 December 2023

Statement of Income for the year ended 31 December 2023

USD	Reference to Note	2023	2022
Interest income		60,034	14,396
- from financial instruments measured at amortised cost		60,034	14,396
Total interest income	4	60,034	14,396
Service fee income	5	185,000	205,000
Other (losses)/revenues		(25)	58
Total revenues		245,009	219,454
General, administrative and other operating expenses	6	(115,081)	(112,703)
Operating profit before allowance and taxation		129,928	106,751
Profit before tax		129,928	106,751
Income tax expense	7	—	—
Profit after tax		129,928	106,751

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.


UBS Management (Cayman) Limited
Financial Statements for the year ended 31 December 2023

Statement of Financial Position as at 31 December 2023

USD	Reference to Note	2023	2022
Assets			
Cash and due from banks	9	2,249,019	1,984,033
Other assets	10	185,864	205,864
Total assets		2,434,883	2,189,897
Liabilities			
Other liabilities	10	451,584	336,526
Total liabilities		451,584	336,526
Shareholders' equity			
Share capital	11	735,000	735,000
Retained earnings		1,248,299	1,118,371
Total shareholders' equity		1,983,299	1,853,371
Total liabilities and shareholders' equity		2,434,883	2,189,897

Approved and authorised for issue by the board of directors on 14 June 2024

Nicholas Papadimitriou }
Director }
Director }



The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

UBS Management (Cayman) Limited
Financial Statements for the year ended 31 December 2023

Statement of Changes in Equity for the year ended 31 December 2023

USD	Share capital	Retained earnings	Total
2023			
Balance at 1 January	735,000	1,118,371	1,853,371
Profit for the year	—	129,928	129,928
Balance at 31 December	735,000	1,248,299	1,983,299
2022			
Balance at 1 January	735,000	1,011,620	1,746,620
Profit for the year	—	106,751	106,751
Balance at 31 December	735,000	1,118,371	1,853,371

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

UBS Management (Cayman) Limited
Financial Statements for the year ended 31 December 2023

Statement of Cash Flows for the year ended 31 December 2023

USD	Reference to Note	2023	2022
Cash flows from operating activities			
Profit before tax for the period		129,928	106,751
Adjustments to reconcile net profit to net cash generated from operating activities			
Non-cash items included in net profit before tax and other adjustments:			
Interest Income	4	(60,034)	(14,396)
Cash generated from operating activities before changes in operating assets and liabilities		69,894	92,355
Net decrease in operating assets:			
Other assets		20,000	4,999
Net decrease in operating assets		20,000	4,999
Net increase in operating liabilities:			
Other liabilities		115,058	112,595
Net increase in operating liabilities:		115,058	112,595
Interest income received	4	60,034	14,396
Net cash generated from operating activity		264,986	224,345
Net increase in cash and cash equivalents		264,986	224,345
Cash and cash equivalents at the beginning of year	9	1,984,033	1,759,688
Cash and cash equivalents at the end of year		2,249,019	1,984,033
Cash and due from banks	9	2,249,019	1,984,033
Cash and cash equivalents at the end of year		2,249,019	1,984,033

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

UBS Management (Cayman) Limited
Notes to Financial Statements for the year ended 31 December 2023

Notes to the Financial Statements

1. Principal activities

UBS Management (Cayman) Limited (the "Company") is incorporated in the Cayman Islands with limited liability. The Company's principal activities are the creation of trusts and the administration and management of assets in trusts. The Company's registered office is c/o Maples Corporate Services Limited, P.O. Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands.

Key developments during the year

On 12 June 2023, UBS Group AG acquired Credit Suisse Group AG, succeeding by operation of Swiss law to all assets and liabilities of Credit Suisse Group AG, and became the direct or indirect shareholder of all of the former direct and indirect subsidiaries of Credit Suisse Group AG (the Transaction).

Upon the completion of the Transaction, each outstanding, registered Credit Suisse share converted to the right to receive, subject to the payment of certain fees to the Credit Suisse depository in the case of Credit Suisse American depository shares (ADS), the merger consideration consisting of 1/22.48 UBS Group AG shares. In aggregate, Credit Suisse shareholders received 5.1% of the outstanding UBS Group AG shares on the acquisition date, with a purchase price of USD 3.7 billion.

In December 2023, the Board of Directors of UBS Group AG approved the merger of UBS AG and Credit Suisse AG, and both entities entered into a definitive merger agreement. The merger is completed on 31 May 2024.

2. Material Accounting Policies

(a) Statement of compliance

These financial statements have been prepared in accordance with all applicable IFRS Accounting Standards, which collective term includes all applicable individual International Financial Reporting Standards, International Accounting Standards ("IASs") and Interpretations issued by International Accounting Standards Board ("IASB"). A summary of the significant accounting policies adopted by the Company is set out below.

(b) Basis of preparation of the Financial Statements

The measurement basis used in the preparation of the financial statements is the historical cost basis.

The preparation of financial statements in conformity with IFRS Accounting Standards requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that are believed to be reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from these estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognised in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period, or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

2. Material Accounting Policies (continued)

(b) Basis of preparation of the Financial Statements (continued)

Standards effective in the current period

The group has applied the following new and amended standards for its annual reporting period commencing 1 January 2023:

- Definition of Accounting Estimates – Amendments to IAS 8
- Disclosure of Accounting Policies – Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2

The amendments listed above did not have any impact on the amounts recognised in prior periods and are not expected to significantly affect the current or future periods.

(c) Cash and cash equivalents

Cash and due from banks comprise cash at bank and on hand with banks, and short-term, highly liquid investments that are readily convertible into known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, having been within three months of maturity at acquisition.

(d) Foreign currency

The Company's functional and presentation currency is United States Dollars ("USD"). Foreign currency transactions during the year are translated into USD at the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into USD at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period. Exchange gains and losses are recognised in the profit or loss.

Non-monetary assets and liabilities that are measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated into USD using the foreign exchange rates ruling at the transaction dates. Non-monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies that are stated at fair value are translated using the foreign exchange rates ruling at the dates the fair value was determined. Foreign currency differences arising on retranslation are recognised in profit or loss.

(e) Other assets

Other assets are initially recognised at fair value and thereafter stated at amortised cost less Expected Credit Loss ("ECL") (refer to Note 2(g)), except where the receivables are interest-free loans made to related parties without any fixed repayment terms or the effect of discounting would be immaterial. In such cases, the receivables are stated at cost less impairment for bad and doubtful debts.

(f) Provisions and contingent liabilities

Provisions are recognised for liabilities of uncertain timing or amount when the Company has a legal or constructive obligation arising as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate cash be made. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditure expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed

2. Material Accounting Policies (continued)

(f) Provisions and contingent liabilities (continued)

by the occurrence or non-occurrence of one or more future events are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

(g) Impairment

The carrying amount of the Company's assets is reviewed at the end of each reporting period to determine whether there is any objective evidence of impairment. If any such objective evidence exists, the asset's recoverable amount is estimated at the end of each reporting period. An impairment loss is recognised whenever the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount. Impairment losses are recognised in the profit or loss.

Under IFRS 9, the impairment requirements apply primarily to financial assets measured at amortised cost. The impairment requirements are based on a forward-looking expected credit loss model by incorporating reasonable and supportable forecasts of future economic conditions available at the reporting date. This requires considerable judgement over how changes in economic factors affect ECLs, which is determined on a probability-weighted basis.

(h) Revenue recognition

Provided that it is probable that the economic benefits will flow to the Company and the revenue and costs, if applicable, can be measured reliably, service fee income is recognised in profit or loss when the investment management service is provided.

(i) Expenses

All expenses are recognised in profit and loss on an accrual basis.

(j) Related parties

For the purposes of these financial statements, a party is considered to be related to the Company if:

- (a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Company if that person:
 - (i) has control or joint control over the Company;
 - (ii) has significant influence over the Company; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Company or the Company's parent.
- (b) An entity is related to the Company if any of the following conditions applies:
 - (i) The entity and the Company are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others).
 - (ii) One entity is an associate or joint venture of the other entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the other entity is a member).
 - (iii) Both entities are joint ventures of the same third party.
 - (iv) One entity is a joint venture of a third party and the other entity is an associate of the third party.
 - (v) The entity is a post-employment benefit plan for the benefit of employees of either the Company or an entity related to the Company.
 - (vi) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a).
 - (vii) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

UBS Management (Cayman) Limited
Notes to Financial Statements for the year ended 31 December 2023

2. Material Accounting Policies (continued)

(j) Related parties (continued)

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

3. Changes in Accounting Policies

The IASB has issued a number of amendments to IFRS Accounting Standards that are first effective for the current accounting period of the Company. The adoption of these amendments had no material impact to the Company's financial position, result of operations or cash flows.

The Company has not applied any new standard or interpretation that is not yet effective for the current accounting period (Note 15).

4. Total Interest Income

USD	2023	2022
Total interest income		
Interest income on cash and due from banks	60,034	14,396
Total interest income	60,034	14,396

All the above interest income on financial instruments measured at amortised cost.

5. Service Fee Income

The principal activities of the Company are the creation of trusts and the administration and management of assets in trusts.

Revenue represents investment management fee income earned from fellow subsidiary as follows:

USD	2023	2022
Total service fee income		
Service fee income	185,000	205,000
Total service fee income	185,000	205,000

6. General, Administrative and Other Operating Expenses

USD	2023	2022
General administrative and other operating expenses		
Bank charges	(48)	(50)
Auditor remuneration	(6,390)	(6,478)
Directors' remuneration	(108,643)	(106,175)
Total general administrative and other operating expenses	(115,081)	(112,703)

All of the above expenditures are payable to the Company's immediate holding company and the immediate holding company settles such expenditures on behalf of the Company.

UBS Management (Cayman) Limited
Notes to Financial Statements for the year ended 31 December 2023

7. Taxation

There are no taxes on income or gains in the Cayman Islands and the Company has received an undertaking from the Governor in Council of the Cayman Islands exempting it from all local income, profits and capital taxes until 10 October 2039. Accordingly, no provision for income taxes is included in these financial statements.

8. Unconsolidated Structured Entities

Sponsored unconsolidated structured entities

The Company considers itself the sponsor of a structured entity when either its name appears in the name of the structured entity or in products issued by it or there is a general expectation from the market that the Company is associated with the structured entity or the Company was involved in the design or set up of the structured entity and has a form of involvement with the structured entity.

The below unconsolidated structured entities are sponsored by the Company where a fixed annual management fee of USD 5,000 (2022: USD 5,000) is received but no interest is held by the Company as at 31 December 2023

UBS Management (Cayman) Limited
Notes to Financial Statements for the year ended 31 December 2023

8. Unconsolidated Structured Entities (continued)

Global Select Carry Strategy Fund
Australian High Dividend Equity Twin Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US REIT Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Japan Equity Premium Strategy Fund
Principal / CS Canadian Equity Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Global REIT Triple Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US High Div Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Small Cap Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Emerging Local Market Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Preferred REIT Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Japan Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
NB/MYAM US REIT Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa UK High Dividend Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa WIL Ventures III, L.P. Fund
Brazil Equity Alpha Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa Brazilian Real Bond Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Nissay Japan Equity Active Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
AMP Australia REIT Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
J-REIT and Real Estate Equity Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa American High Dividend Equity Quattro Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Daiwa American REIT Quattro Income Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Shinsei World Wrap Stable Type (For Qualified Institutional Investors Only)
US REIT Triple Engine Plus Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
US Municipal Bond Fund
Tokio Marine CAT Bond Fund
Global High Dividend Equity Premium Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Meister's Collection
BSMD Global Advantage
PIMCO Short Term Income Strategy Fund
PIMCO Short Term Strategy
Daiwa J-REIT Covered Call Fund (For Qualified Institutional Investors Only)
Foreign Denominated Man AHL Smart Leverage Strategy Fund
SBI Pictet Asia Hi-Tech Venture Fund
AUD Short Term Bond Fund
Insight Alpha
US Dynamic Growth Fund
Premium Carry Strategy Fund

* The funds were terminated during 2023.

The Company has not provided financial or other support to unconsolidated structured entities that it was not contractually required to provide.

The Company does not currently have the intention to provide financial or other support to unconsolidated structured entities that it is not contractually required to provide.

UBS Management (Cayman) Limited
Notes to Financial statements for the year ended 31 December 2023

9. Cash and Due from Banks

Cash and cash equivalents comprise:

USD	2023	2022
Cash and due from banks		
Cash and due from banks	2,249,019	1,984,033
Total cash and due from banks	2,249,019	1,984,033

10. Other Assets and Other Liabilities

USD	2023	2022
Other assets		
Interest and fees receivable	185,864	205,864
Total other assets	185,864	205,864

USD	2023	2022
Other liabilities		
Interest and fees payable	451,584	336,526
Total other liabilities	451,584	336,526

11. Share Capital

(a) Authorised and issued share capital

	2023		2022	
	No. of shares	USD	No. of shares	USD
Authorised:				
Ordinary shares of USD 1 each	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
Issued and fully paid up:				
Ordinary shares	735,000	735,000	735,000	735,000

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time and are entitled to one vote per share at general meetings of the Company. All ordinary shares rank equally with regard to the Company's residual assets.

11. Share Capital (continued)

(b) Capital management

The Company's primary objectives when managing capital are to safeguard the Company's ability to continue as a going concern so that it can continue to provide returns to shareholders, by pricing services commensurately with the level of risk and by securing access to finance at a reasonable cost. As the Company is part of a larger group, the Company's sources of additional capital and policies for distribution of excess capital may also be affected by the group's capital management objectives. The Company defines "capital" as including all components of equity.

The Company's capital structure is regularly reviewed and managed with due regard to the capital management practices of the group to which the Company belongs. Adjustments are made to the capital structure in light of changes in economic conditions affecting the Company or the group, to the extent that these do not conflict with the directors' fiduciary duties towards the Company.

The Company was not subject to externally imposed capital requirements in the current period.

12. Financial Risk Management and Fair Values

Exposure to credit, liquidity, interest rate and foreign currency risks arises in the normal course of the Company's business. These risks are managed by the Company's financial management policies and practices described below.

(a) Credit risk

The Company's credit risk is primarily attributable to amounts due from group companies and cash at bank. Credit risk is defined as risk that one party to a financial instrument will cause a financial loss to another party by failing to discharge an obligation. Management regularly monitors its risk exposure to ensure that its credit risk is kept to a minimal level. The maximum exposure to credit risk is represented by the carrying amount of each financial asset in the statement of financial position after deducting any impairment allowance.

(b) Liquidity risk

The Company's policy is to regularly monitor its liquidity requirements to satisfy its contractual and reasonably foreseeable obligations as they fall due.

At 31 December 2023 and 2022, all of the Company's financial liabilities, which includes all creditors and accruals, are on demand or undated and are expected to be settled between three to twelve months.

(c) Interest rate risk

The Company is exposed to interest rate risk only to the extent that it earns bank interest on cash and deposits. At 31 December 2023 and 2022, a change in interest rates would have no direct material effect on the carrying value of the recognised assets or liabilities of the Company.

UBS Management (Cayman) Limited
 Notes to Financial Statements for the year ended 31 December 2023

12. Financial Risk Management and Fair Values (continued)

(d) Foreign currency risk

The Company is exposed to foreign currency risk primarily through certain transactions which give rise to payables that are denominated in Hong Kong dollars ("HKD"). As the HKD is pegged to the USD, the Company considers that the risk of movements in exchange rates between USD and HKD to be insignificant.

(e) Fair values

The carrying amounts of the Company's financial instruments carried at cost or amortised cost are not materially different from their fair value as at 31 December 2023 and 2022.

13. Material Related Party Transactions

In addition to the transactions and balances disclosed elsewhere in the financial statements, the Company entered into the following material related party transactions.

(a) Related party balance sheet transactions

	31 December 2023			31 December 2022		
	Parent	Fellow Group Companies	Total	Parent	Fellow Group Companies	Total
USD						
Assets						
Other assets	—	185,864	185,864	—	205,864	205,864
Total assets	—	185,864	185,864	—	205,864	205,864
Liabilities and Equity						
Other liabilities	451,584	—	451,584	336,526	—	336,526
Share capital	735,000	—	735,000	735,000	—	735,000
Total liabilities and shareholders' equity	1,186,584	—	1,186,584	1,071,526	—	1,071,526

UBS Management (Cayman) Limited
Notes to Financial Statements for the year ended 31 December 2023

13. Material Related Party Transactions (continued)

(b) Related party revenues and expenses

USD	31 December 2023			31 December 2022		
	Parent	Fellow Group Companies	Total	Parent	Fellow Group Companies	Total
Revenues						
Service fee income	—	185,000	185,000	—	205,000	205,000
Total revenues	—	185,000	185,000	—	205,000	205,000

(c) Remuneration of key management personnel

Remuneration of key management personnel (USD)	2023	2022
Director's Fee	108,643	106,175
Total Remuneration of key management personnel	108,643	106,175

14. Parent and Ultimate Holding Company

At 31 December 2023, the immediate parent of the Company is Credit Suisse (Hong Kong) Limited, which is incorporated in Hong Kong and the ultimate controlling party of the Company is UBS Group AG, which is incorporated in Switzerland. UBS Group AG produces financial statements available for public use.

15. Possible Impact of Amendments, New Standards and Interpretations issued but not yet effective for the year ended 31 December 2023

Certain new accounting standards, amendments to accounting standards and interpretations have been published that are not mandatory for 31 December 2023 reporting periods and have not been early adopted by the Company. These standards, amendments or interpretations are not expected to have a material impact on the entity in the current or future reporting periods and on foreseeable future transactions.

16. Subsequent Events

In December 2023, the Board of Directors of UBS Group AG approved the merger of UBS AG and Credit Suisse AG, and both entities entered into a definitive merger agreement. The merger is completed on 31 May 2024.

Effective 1 March 2024, the name of Credit Suisse Management (Cayman) Limited has been changed to UBS Management (Cayman) Limited.

17. Approval of Financial Statements

The financial statements were approved for issue by the board of directors of the Company on 14 June 2024.

（２）【損益の状況】

管理会社の損益の状況については、「（１）資産及び負債の状況」の項目に記載した管理会社の損益計算書をご参照ください。

独立監査人の報告書

UBS マネジメント（ケイマン）リミテッド
（旧称クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド）
（ケイマン諸島に設立された有限会社）
取締役会向け

意見

監査対象

4 ページから17 ページに記載するUBS マネジメント（ケイマン）リミテッド（旧称クレディ・スイス・マネジ
メント（ケイマン）リミテッド）（以下、「会社」という。）の財務諸表は、以下の構成になっている。

- ・ 財政状態計算書（2023年12月31日現在）
- ・ 損益計算書（2023年12月31日終了事業年度）
- ・ 持分変動計算書（2023年12月31日終了事業年度）
- ・ キャッシュ・フロー計算書（2023年12月31日終了事業年度）
- ・ 財務諸表に対する注記（重要な会計方針およびその他の説明情報を含む）

監査意見

当監査法人の意見では、財務諸表は、2023年12月31日現在の会社の財政状態および同日に終了した事業年度
の財務実績ならびにキャッシュ・フローについて、IFRS（国際財務報告基準）会計基準に準拠した正確かつ
公正な表示を行っている。

監査意見の根拠

当監査法人は、国際監査基準（「ISA」）に従い監査を実施した。同基準のもとでの当監査法人の責任につい
ては、報告書内の財務諸表の監査に対する監査人の責任の項で詳しく説明している。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を得たと確信している。

監査の独立性

当監査法人は、国際会計士倫理基準審議会が発行する職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を
含む）（「IESBA規程」）に従い、会社から独立しており、また、当監査法人は、IESBA規程に従い、その他
の倫理的責任を果たしている。

財務諸表に対する取締役の責任

取締役は、財務諸表をIFRSに準拠して正確かつ公正に表示されるよう作成すること、および、取締役が必要
と判断する内部統制によって、不正行為または誤謬によるものにかかわらず、重大な虚偽記載のない財務
諸表の作成を可能にすることに責任を有している。

財務諸表の作成にあたり、取締役は、会社が継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項
を必要に応じて開示し、継続企業の前提に基づき会計処理を行う責任を有している。ただし、取締役が会社
の清算もしくは事業停止の意図を有する、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りではな
い。

独立監査人の報告書（続き）

UBS マネジメント（ケイマン）リミテッド

（旧称クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド）

（ケイマン諸島に設立された有限会社）

取締役会向け

財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、全体としての財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得ること、および当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することである。当監査法人は、当監査法人の合意された業務条件に従い、全体的に会社への提出を目的として意見を報告し、その他の目的を持つものではない。当監査法人は、本報告書の内容に関してその他の者に対する責任または義務を負うものではない。合理的な確証は、高水準の保証ではあるものの、重大な虚偽記載がある場合に、ISAに従い実施される監査で必ずそれらを発見することを約束するものではない。虚偽記載は、不正行為または誤謬により生じる場合があり、個別にも全体的にも、これらの財務諸表に基づき行われる利用者の経済的判断に影響を及ぼす可能性があるとは合理的に予想できる場合に重大な虚偽記載とみなされる。

ISAに従い実施する監査の一環として、当監査法人は監査全体にわたって専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を維持する。また、当監査法人は、

- ・ 不正行為または誤謬によるものかにかかわらず、財務諸表の重大な虚偽記載に関するリスクを特定、評価し、これらのリスクに対応する監査手続きを計画および実施し、意見表明の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正行為による重大な虚偽記載の未発見は誤謬による虚偽の未発見よりもリスクが高い。不正行為には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制の無効化を伴う可能性があるためである。
- ・ 状況に応じた適切な監査手続きを策定するために、監査に関する内部統制に関する理解を得るが、これは会社の内部統制の有効性に関する意見の表明を目的とするものではない。
- ・ 採用された会計方針の適切性および取締役による会計上の見積りの妥当性ならびに取締役による全財務諸表の表示を評価する。
- ・ 取締役による継続企業の会計基準の使用の適切性について、および、入手した監査の裏付けとなる証拠に基づき、会社が継続企業として存続する能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性の有無について結論を述べる。当監査法人が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において財務諸表の関連する開示事項を参照する必要がある。かかる開示事項に不備がある場合は当監査法人の意見を変更することが要求される。当監査法人による結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づくものである。ただし、将来的な事象または状況により、会社が継続企業として存続できなくなる場合がある。
- ・ 開示事項および財務諸表が公正な表示方法で基礎となる取引および事象を表示しているかどうかなどを含め、財務諸表の全体的な表示、構造および内容を評価する。

当監査法人は、他の事項と合わせ、監査の計画範囲および時期、ならびに監査の過程で特定された内部統制の重大な不備などを含む重要な監査結果について取締役に通知する。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2024年6月14日

Independent Auditor's Report

To the Board of Directors of UBS Management (Cayman) Limited
(formerly known as Credit Suisse Management (Cayman) Limited)
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Opinion

What we have audited

The financial statements of UBS Management (Cayman) Limited (formerly known as Credit Suisse Management (Cayman) Limited) (the“Company”), which are set out on pages 4 to 17, comprise:

- the statement of financial position as at 31 December 2023;
- the statement of income for the year then ended;
- the statement of changes in equity for the year then ended;
- the statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, comprising material accounting policy information and other explanatory information

Our opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2023, and of its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with IFRS Accounting Standards.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (“IESBA Code”), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Independent Auditor's Report(continued)

To the Board of Directors of UBS Management (Cayman) Limited
(formerly known as Credit Suisse Management (Cayman) Limited)
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Responsibilities of Directors for the Financial Statements

The directors are responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRS Accounting Standards, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Independent Auditor's Report(continued)

To the Board of Directors of UBS Management (Cayman) Limited
(formerly known as Credit Suisse Management (Cayman) Limited)
(Incorporated in the Cayman Islands with limited liability)

Auditor's responsibilities for the Audit of the Financial Statements(continued)

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants
Hong Kong, 14 June 2024

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。